平成２１年度
指定管理者による公の施設の管理運営状況

平 成 ２３ 年 １ 月

企画調整部
１　福島県文化センター【(財)福島県文化振興事業団】・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２　ふくしま海洋科学館【(財)ふくしま海洋科学館】・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
３　クライミングウォール（あづま総合運動公園内）
【(財)福島県都市公園・緑化協会】・・・・・・・・・・・・・・７

生活環境部
４　福島県男女共生センター【(財)福島県青少年育成・男女共生機構】・・・・・・・・８

保健福祉部
５　太陽の国病院【(社福)福島県社会福祉事業団】・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
６　太陽の国厚生センター等【(社福)福島県社会福祉事業団】・・・・・・・・・・・・１４
７　勤労者身体障がい者体育館【(社福)福島県社会福祉事業団】・・・・・・・・・・・１６
８　障がい児・者福祉８施設【(社福)福島県社会福祉事業団】・・・・・・・・・・・・１８
９　福島県点字図書館【(社)福島県盲人協会】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

商工労働部
１０　福島県中小企業振興館（起業支援室を除く）【(財)福島県産業振興センター】・・・２６
１１　福島県中小企業振興館（起業支援室）【NPO 福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構】・・３０
１２　福島県ハイテクプラザ（一部）【(財)福島県産業振興センター】・・・・・・・・・３３
１３　福島県観光物産館【(財)福島県観光物産交流協会】・・・・・・・・・・・・・・・３５
１４　福島県産業交流館【(財)福島県産業振興センター】・・・・・・・・・・・・・・・３８
１５　天鏡閣【(財)福島県観光物産交流協会】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

農林水産部
１６　ふくしま県民の森【(財)ふくしまフォレスト・エコ・ライフ財団】・・・・・・・・４２
１７　福島県総合緑化センター【(財)福島県都市公園・緑化協会】・・・・・・・・・・・４４
１８　福島県昭和の森【(財)猪苗代町振興公社】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７

土木部
１９　小名浜港マリーナ施設【小名浜マリーナ(株)】・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
２０　翁島港マリーナ施設【マリーナ・レイク猪苗代(株)】・・・・・・・・・・・・・・・５１
２１　プレジャーボート用指定泊地・指定施設
（江名港、久之浜港、豊間漁港、勿来漁港、四倉漁港）【いわき市漁業協同組合】・・５３
２２　プレジャーボート用指定泊地（小名浜港）【小名浜漁業協同組合】・・・・・・・・５５
２３　プレジャーボート用指定泊地（中之作港）【中之作漁業協同組合】・・・・・・・・５７
２４　プレジャーボート用指定施設（釣師浜漁港、真野川漁港、請戸漁港）
【相馬双葉漁業協同組合】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９
２５　あづま総合運動公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】・・・・・・・・・・・・・６１
２６　福島空港公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】・・・・・・・・・・・・・・・・６５
２７　逢瀬公園【(財)福島県都市公園・緑化協会】・・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
２８　県営住宅等（県北・県中・会津・いわき地区）【NPO 循環型社会推進センター】・・７２

教育庁
２９　福島県文化財センター白河館【(財)福島県文化振興事業団】・・・・・・・・・・・７６

施設名	福島県文化センター	指定管理者名	財団法人福島県文化振興事業団
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	企画調整部文化スポーツ局文化振興課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１ 来館者サービスの向上

(1)　安全で安心できる危機管理体制の充実

福島県文化センター施設管理規程「同施設安全管理マニュアル」について全職員に周知徹底を図るとともに、大ホール火災発生を想定した「部分消防訓練」、ＡＥＤを含む普通救命講習会、施設全体に係る火災を想定した「総合消防訓練」を実施した。

(2)　平等で質の高いサービスの提供

○　年間の開館日数を347日に拡大し（条例上306日）、また、前年度に引き続き１日の利用時間を、午前8時30分から午後10時に拡大し（条例上、午前8時30分から午後9時30分）、利用者の利便を図った。※

（※　拡大は、指定管理者となった平成18年度以降。小ホールは、H21に音響改修工事が実施されたことから、開館日数は313日。）

○　地元報道機関との共催事業を積極的に展開し、優れた芸術文化に触れる機会を提供した。（キエフ・クラシックバレエ、舞台「細雪」公演など）

○　県内各地で開かれる文化事業の入場券を受託販売し、県民サービスの向上を図った。

○　講師派遣を実施し、館外利用者に対するサービスを拡大した。

○　歴史資料館友の会など、県民参加型事業を行った。

(3)　県民ニーズのフィードバック

○　施設利用者及びホームページ上で「利用者アンケート」を実施し、分析・検討の上、受講者のレベルに応じた分かりやすい古文書講座の新規開設など実現できることについて速やかに対応した。

○　また、自主文化事業、古文書講座やフィルム上映会などの事業毎にアンケートを実施し、利用者の苦情や要望をもとに改善点を検討した。一例として、大ホールの空調で寒いと感じる来館者に対し、膝掛けの無料貸出など、可能な限り速やかに対応した。

(4)　コンプライアンスの徹底

法令遵守はもちろん、公益法人職員として公正・公平な業務執行に努めた。

(5)　個人情報保護の徹底

施設利用者、ダイレクトメール会員登録者、歴史資料館資料寄託者等の文化センターが有する個人情報について、個人情報保護法及び事業団が定める「個人情報の保護に関する規程」に基づき適切に管理した。

(6)　顧客満足度アップのための職員のスキルアップ

顧客満足度の向上を図るため、全国公立文化施設協会主催「アートマネジメント研修会」など、顧客のニーズに応じた柔軟な発想や考え方を学ぶ専門研修（全28種）に積極的に参加し、センター運営にフィードバックしながら職員資質の向上を図った。

また、県内の文化活動に取り組む方々の発表の場を作り、様々な芸術文化に触れ、表現する機会を提供した。

(7)　長期的視野に立った施設機能の維持

○　施設の維持保全の基本となる日常点検を徹底し、異常の早期発見に努めた。

○　建物・設備が正常に機能するよう「建物設備総合保守管理業務」、「清掃業務」、「警備業務」や舞台・庭園などは外部専門業者に再委託し維持に努めた。

２　学校教育による施設の利用促進

○　県高等学校演劇連盟県北支部と共催により「舞台技術ワークショップ」を開催するなど、学校関係利用の舞台・展示作業への協力、学校単位の利用の際に文化系サークルの練習利用を呼びかけた。

○　大学生・留学生などの職場体験インターンシップ事業のほか高校生ボランティアを受け入れた。

○　歴史資料館に学校行事での児童・生徒の見学を受け入れたほか、総合学習で歴史資料を利用した授業への協力、大学の博物館学外実習を受け入れた。

３　管理経費の節減（単位：千円）

(1)　人件費の縮減

○　研究職の給与表を廃止し、事業団給与表（県行政職給与表準拠）へ統一するほか、県に準じて給与・賞与の引き下げ、給与カットの実施、また、長期雇用となっていた臨時

職員（総務、歴史資料館、センター窓口）を削減するなど、人件費の圧縮に努めた。

(2)　事務費の縮減・環境コストへの配慮

○　来館者・利用者に影響のない照明の消灯、及びクールビズ・ウォームビズを徹底し、燃料使用量を削減した。

○　「福島県文化センター省エネルギー・省資源マニュアル」に基づき再生紙を購入し、用紙の節約と経費の節減に努めた。

○　自動車使用を控え、自転車等の利用を推進した。

○　利用者に対しては利用終了後の空調や照明等の節減、トイレの節水に協力を要請した。

	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績	増減額
人件費等	212,225	179,674	181,005	159,076	△53,149
直接事務費	111,577	141,607	120,019	135,052	23,475
計	323,802	321,281	301,024	294,128	△29,674

※役員報酬等を人件費に計上している。

4　入館者数目標（人）

文化会館は、指定管理者１期目の目標を30万人と設定し、営業努力を重ねた結果、目標数を達成したことから、２期目については指定期間中（5年間）の平均数として、34万人を目標としている。新型インフルエンザの流行や経済情勢の悪化等の諸要因により、H21年度入館者数は目標数に達することができなかったが、引き続き営業努力を重ね、入館者数の増に繋げたい。

また、歴史資料館については目標を達成しており、今後も引き続き入館者数の確保のために努力したい。

申請時目標値	1期目	2期目	H18実績	H19実績	H20実績	H21実績
文化会館	30万	34万	322,210	338,126	308,649	316,534
歴史資料館	1万	1万2千	9,294	10,923	13,075	14,210

※１期目＝H18～H20（3年間）　２期目＝H21～H25（5年間）

【平成２１年度に新たに取り組んだ項目】

○　ふくしま地域文化芸術振興プラン推進事業の採択を受け、「無声映画」「創作オペラと子ども歌舞伎」「ヤング・オン・ステージ」の３事業を実施し、5,515名の入場者を得た。

○　県では、平成21年度を「文化振興による地域づくり元年」と位置付け、「ふくしま文化元気ルネサンス宣言」などの県民総参加による文化振興を図っており、そうした施策展開に応じて、文化会館内に「ルネサンス広場」コーナーを設け、学校、文化団体等の展示を行い、県民の文化活動を奨励した。

○　「ふるさと雇用再生特別交付金事業」を活用し、歴史資料館収蔵資料の電子データ化業務を行い、雇用機会の創出に寄与するとともに、収蔵資料の整理促進を図った。

2　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　来館者サービスの向上について

指定管理者となった平成18年度以降、開館日及び利用時間を拡大し、県民サービスの向上を図っていることは評価できる。

また、施設利用者やホームページ上でのアンケート調査の実施など、県民ニーズの把握等に努め、各種事業へのフィードバックや、利用者の要望をもとに各種サービス向上に取り組んでいることは評価でき、今後、さらに利用者の声を事業運営に生かしていくことが求められる。

2　学校教育による施設の利用促進について

平成21年度の学校教育による文化会館施設利用は、44件（20年度：54件）、利用者数は38,906人（20年度：36,234人）であり、前年に比べて利用者数が増加していることは評価できる。

また、前年度に引き続き、県高等学校演劇連盟県北支部と共催による「舞台技術ワークショップ」を開催するなど、学校教育における施設利用の促進を図り、また、大学生・留学生のインターンシップ受け入れなど、地域との交流に努めていることは評価できる。

3　管理経費の節減について

人件費については、県に準じて給与カットを行うほか、臨時職員の縮減等の取り組みにより、大幅に人件費圧縮に努力していることは評価できる。

また、事務費の増については、物件費のうち冷暖房燃料としている重油価格の高止まりによる光熱水費の増が主たる要因であるが、消灯、クールビズ等による節減に努め、燃料使用量自

体は前年度比３％縮減しており、経費削減に向けた努力は評価できる。

４　入館者数について

平成21年度の文化会館の年間利用者数は、指定管理者の目標としていた34万人台には到達できなかったものの、新型インフルエンザの流行等にもかかわらず、316,534人と前年度以上の入館者数(20年度：308,649人）を維持したことは評価する。

また、歴史資料館の年間利用者数についても、14,210人（20年度：13,075人）と前年度より増加しており、館の存在を積極的にＰＲするとともに、県民の関心が高い題材をテーマとした企画展を行うなど、利用者の増加に向けた取組みが行われていることは評価できる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

○　補助事業を精力的に活用し、「無声映画」「創作オペラと子ども歌舞伎」「ヤング・オン・ステージ」など、県民に様々なジャンルの文化に触れる機会や若い世代の発表の場を提供しながら入場者数の増加に繋げたことは評価できる。今後も活用可能な外部資金を取り入れながら、県民に向けた文化振興のための事業を幅広く展開していくことが望ましい。

○　「ルネサンス広場」の設置など、県の文化振興施策の展開に即応しながら、県民に向けて発表の場を提供し、文化活動への参加を促した取組みは評価できる。

○　歴史資料館には20万点を超える歴史資料が収蔵されているが、うち7万点は未整理の状態にあることから、今後も、緊急雇用・ふるさと雇用等の特別交付金を活用し、雇用機会の創出を図りながら、価値ある歴史収蔵資料を整備していくことが望ましい。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	１２	利用者数実績の確認を行った。
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	２	当初予算編成用資料（管理運営費・工事関係調査）
⑤不定期立入検査	○	３	管理運営状況（植栽、清掃等）及び小修繕の確認
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

平成２１年度の取組実績を踏まえ今後の改善点等を検討し、主に下記の点について、より充実した取り組みを行いたい。

１　来館者サービスの向上

(1)　インフルエンザ等、感染症対策を含め、安全で安心できる危機管理体制の更なる充実
(2)　利用者の意見等を踏まえた平等で質の高いサービスの提供
(3)　顧客満足度を向上させるための職員のスキルアップ

２　学校教育による施設の利用促進

平成２１年度に引き続き、施設利用の促進に取り組むこととしたい。

また、新規に、大・小ホールの申込期間限定の利用料金の割引を行い、学校教育による利用を促進したい。

３　管理経費の節減

(1)　引き続き人件費の縮減に努める。
(2)　施設の維持管理経費の更なる節減に努める。

施設名	ふくしま海洋科学館	指定管理者名	財団法人ふくしま海洋科学館
指定期間	H21.4.1 ～ H26.3.31	担当課名	文化スポーツ局　生涯学習課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　来館者サービスの向上

以下について、指定管理者が直接実施・整備した。ＥＴＣの休日上限１，０００円割引やシルバーウィーク、アクアマリンえっぐのオープン等の要因もあり、入館者数は前年度対比３．７パーセント増の９０３，４９８人を記録した。

(1)　年中無休営業及び超繁忙期等の開館時間延長の継続
(2)　様々な企画展や季節ごとの多彩なイベントの実施
(3)　世界初のバショウカジキの飼育展示
(4)　アクアマリンえっぐの開館
(5)　「蛇の目ビーチ」、「ビオビオかっぱの里」等による「命の教育」活動の推進
(6)　「福島県子育て応援パスポート事業」への協賛
(7)　地元旅館ホテル等との連携による宿泊者限定入館券等の販売
(8)　ボランティアによるバックヤードツアー等の実施
(9)　来館者アンケートや繁忙期の駐車場調査、マーケティングリサーチの実施
(10)　繁忙期における第２・３ショップの設置やファストフード販売

２　学校教育による施設利用の促進

(1)　教職員セミナーの実施　　５回　　７８名（⑳　５回　　９９名）
県内の小中学校の教員を対象に、総合学習などでの海洋科学館の利用方法などを紹介し、また、実際に体験してもらう。

(2)　学校等のニーズに合わせた学習プログラムの実施
ア　館内学習　　３４回　１，９７８名（⑳３３回　２，８４２名）
イ　ゲストティーチャー　１６回　１，０１５名（⑳１６回　　８９２名）
ウ　ガイダンス　　３０回　２，０９６名（⑳４５回　２，８４２名）
エ　環境教育事業　　１１回　　２６１名（⑳　９回　　１６４名）

(3)　移動水族館による海の生き物に触れる体験の提供　２４ヶ所（⑳　２４ヶ所）

３　管理経費の節減

夜間電力利用や温度の状況に応じた合理的な運転や委託事業の見直し等により管理経費の節減に努めた。

(単位：百万円)	⑰実績	⑱実績	⑲実績	⑳実績	㉑実績	㉑－⑰
一般会計支出額	1,617	1,505	1,740	1,272	1,246	△ 371
飼育展示費	244	340	184	188	208	△ 36
企画営業費	204	184	158	176	188	△ 16
学習交流費	211	96	98	105	101	△ 110
一般管理費	309	303	321	332	354	45
施設管理費	616	506	452	448	364	△ 252
租 税 公 課	0	21	36	21	9	9
そ　の　他	33	55	491	2	22	△ 11

４　平成２１年度事業目標と成果　【(　)書きは平成２１年度目標値】

(1)　ショーのない水族館・環境水族館路線の堅持
ア　入館者数　９０３，４９８人　（８００，０００人）
イ　パスポート保有者数　８，２３１人　（７，８００人）
ウ　幼稚園・学校教育減免者数　３．８万人　（３．７万人）

(2)　長期計画の着実な推進と新たな展示への展開
ア　研究発表数　１８回（１２回）
イ　移動水族館車の出動回数　４６回（４０回）

(3)　広範なテーマによる企画展示・イベントの実施による集客
ア　移動水族館車の出動回数　４６回（４０回）※再掲
イ　パブリシティの活用による広報回数　４１５回（２６０回）

(4)　連携交流の促進
　ア　共同事業実施数　１２回（５回）
　イ　連携旅館・ホテル等からの送客数　５．０万人（３．７万人）

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
１　来館者サービスの向上
(1) 研究活動の成果を生かした新しい展示（世界初のバショウカジキの飼育展示、シーラカンスの稚魚の発見等）
(2) アクアマリンえっぐの開館

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　来館者サービスの向上
　日ごろの研究活動の成果を生かすことによって、常に新しい展示が企画・実施され、創意と工夫にあふれた質の高い展示を提供した。また、地元旅館との連携を図るなど、地域振興の拠点としての役割も十分に果たしている。
　マーケティングリサーチ等による顧客ニーズの把握に努めており、平成２２年度以降の管理運営についても平成２１年度以上の取り組みが期待できる。

２　学校教育による施設利用の促進
　学校教育のために施設を利用した体験学習プログラムを提供するなど、生涯学習の振興という設立目的に沿った管理運営がなされたと認められる。

３　管理経費の節減
　特に施設管理費の節減に努めており、高いコスト意識による管理運営がなされたと認められる。

４　平成２１年度事業目標と成果
　新中期経営計画（２００９－２０１３）において掲げた事業目標を全て達成した。特に入館者数については、厳しい経済情勢の中にあっても前年度対比３．７パーセント増の
９０３，４９８人を記録し、大幅に目標を上回ることができた。計画的な運営を行っているものと認められる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
　シーラカンス稚魚の発見やバショウカジキの飼育展示は世界初の取組みであり、ふくしま海洋科学館を国内外にＰＲする結果となった。企画力のある施設として、ふくしま海洋科学館の評価を高めるものとなった。
　また、平成２２年３月２０日にオープンした「アクアマリンえっぐ」では、「命の教育」を実践する場にふさわしい展示を開始した。ふくしま海洋科学館の魅力が向上したと認められる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	事業計画書及び収支予算書
②月例報告	○	１２	入館者数、年間パスポート発券数、学校団体利用等
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	２	当初予算編成用資料（工事関係調査、管理運営費調査）
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	事業報告書、収支計算書
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	１２	「アクアマリンえっぐ」オープンに関する協議

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
　特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

１　来館者サービスの向上

年中無休営業をはじめ、ゴールデンウィークやお盆期間・クリスマス期間・夏休み期間中土日の開館時間の延長及びリピーター対策としての年間パスポートの発売、地元旅館・ホテルとの連携による宿泊者限定入場券の発売、デイクルーズ(観光遊覧船）との共通入場券の販売、福島県子育て応援パスポート事業への協賛、様々な企画展や年間を通して季節ごとの多彩なイベント等を引き続き実施し、来館者サービスの向上を図る。

２　学校教育による施設利用の促進

平成２１年度と同程度以上の利用を図る。

３　管理経費の節減

引き続き、管理経費の節減を図る。

４　平成２２年度事業目標【新中期経営計画】

(1)　ショーのない水族館・環境水族館路線の堅持
　ア　入館者数　９２０，０００人
　イ　パスポート保有者数　８，２００人
　ウ　幼稚園・学校教育減免者数　４．１万人
(2)　長期計画の着実な推進と新たな展示への展開
　ア　研究発表数　１２回
　イ　移動水族館車の出動回数　４５回
(3)　広範なテーマによる企画展示・イベントの実施による集客
　ア　移動水族館車の出動回数　４５回　※再掲
　イ　パブリシティの活用による広報回数　２７０回
(4)　連携交流の促進
　ア　共同事業実施数　７回
　イ　連携旅館・ホテル等からの送客数　４．１万人

施設名	クライミングウォール （あづま総合運動公園内）	指定管理者名	（財）福島県都市公園・緑化協会
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	企画調整部文化スポーツ局スポーツ課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　サービスの向上
　定期的に点検作業を実施し、安心して利用できる施設管理に努めた。また、初心者に対しては、能力に応じた指導を実施し、「楽しさ」と「技術習得方法」を伝授して愛好者の拡大を図った。
２　普及活動
　協会ホームページにある「あづま総合運動公園」の施設案内において詳しく紹介するとともに、クライミング認定講習会をスポーツショップと連携して開催し利用者の増を図った。
３　経費節減
　消耗品等の節減を図った。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
・ 施設の利用に必要な資格取得のための講習会と初心者への丁寧な指導をスポーツショップと連携して実施し、新たな利用者の発掘を行った。
　施設利用者数　19 年度：８８２人　20 年度：２５８人　21 年度：３２２人

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１ サービスの向上
　20 年度に郡山市内に競合施設ができたことで施設利用者数が大幅に減少したが、スポーツショップと連携して初心者への丁寧な指導に努めるなど、サービス向上に努めていると認められる。
２ 普及活動
　積極的に広報活動を行なっていると認められる。
３ 経費削減
　少ない予算の中で、効率的に経費の節減を図ったものと評価する。

【平成２１年に新たに取組んだ項目の評価】
・クライミング認定講習会や初心者向け指導を実施したことにより、利用者が増加した。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	×		
②月例報告	○	12	利用人数、点検状況
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	×		

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
　特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

・ 引き続きスポーツショップとの連携によるクライミング講習会を開催して利用者の増を図るとともに、今後、小規模ではあるが、技術レベルに応じた競技大会や初心者講習会を実施したい。

施設名	福島県男女共生センター	指定管理者名	財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	生活環境部人権男女共生課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　男女共同参画社会形成に係る理念の普及

ローカル・ナショナル・インターナショナルの視点に立って事業を実施した。

（１）情報機能に関する事項

情報事業として、図書室の運営、広報誌「未来館ＮＥＷＳ」の発行（年４回）及びメールマガジンの発行（年１２回）等による情報提供を行った。

また、調査研究事業として、公募研究等の報告会の開催及び報告書の作成を行い、研究成果が広く、そして効果的に利活用されるよう努めた。

○公募研究

・「外国人研修・技能実習制度」にかかわる男女平等の労働環境構築のための『アクションプラン』策定と派遣国の実態把握に関する国際比較・調査研究（研究期間：平成２０年度～２１年度）

中間報告会開催（平成２１年１０月２９日）

・「女性関連施設事業系熟練職員の実践と分析～発揮されている能力要素とその相互関係」（研究期間：平成１９年度～２０年度）

成果報告会開催（平成２１年１２月３日）

報告書作成（平成２１年８月）

（２）自立促進機能に関する事項

県内の市町村や地域の女性団体、ＮＰＯ等との協働事業や、国内において多方面で活躍している講師による講演会を開催するなど、地域レベルや国レベルでの視点から男女共同参画社会について考えてもらうとともに、自らが行動するに資する機会を提供した。

・協働事業の一例

「未来塾」：県内の男女共同参画社会の実現に向けて、「政治参画」をテーマとし、地域の意志決定過程における女性の参画を支援する講座を実施した（福島県女性団体連絡協議会との連携事業）。

◇連続講座　　講義「男女共同参画と地域づくり」（講師：千葉悦子氏（福島大学教授）など、５日間にわたり実施。

◇公開講座　　「女性議員だから話せる“参画喜怒哀楽”」と題して、桜田葉子氏（福島県議会議員）等によるパネルディスカッションを実施。

（３）交流機能に関する事項

男女共同参画社会の意識啓発や、県民相互の交流を促進するため毎年開催している未来館フェスティバルでは、県民参加企画として４５イベント（パネルディスカッション、ワークショップ、パネル展示等）を実施したほか、団体との連携講座では、県内３方部において、各地域の市町村及び地域団体等と連携しながら講座を開催するなど、地域では実施が困難な事業や地域に出向いた事業を実施し、県の拠点施設としての機能を発揮した。

・未来館フェスティバル参加人数　⑱4,000　⑲4,500名　⑳4,000名　㉑4,500名

○ふくしま男女共同参画プラン（平成１８年３月改訂）における指標と実績

項　目	実　績				２１年度のプラン目標(期待)値
	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	
男女共同参画に関する講座の受講者数<累計>	2,392 人	3,610 人	4,858 人	5,951 人	3,240 人
女性のエンパワーメントの推進にかかる講座の受講者数<累計>	1,548 人	1,955 人	2,631 人	2,937 人	1,620 人

２　施設利用者の声を反映させることによるサービスの向上

事業実施に際しては、利用者の意見・要望を取り入れた講座を開設（パソコン講座において１日・２日・４日・８日コースといった様々な日程のコースを開設、コーチング講座においてステップアップ編を開設）したり、県内各地で事業を開催するなど、多くの県民の参加を得ると同時に各地域の団体との連携強化を図った。

また、適時なテーマを捉えた講座等の実施に努めるとともに、経済団体や福祉団体等との新たな連携にも努めた。

3　効率的運営による経費の節減

事務事業の見直し、課を横断してのワーキンググループの設置などにより、効率的かつ効果的な事業実施に努めるとともに、光熱水費については、原油高騰の影響を受けた前年度に引き続きエネルギー消費の節減を図り、管理関係経費の支出抑制に努め、県からの委託料が減額傾向にある中で、「未来館誕生１０年事業」といった規模の大きな事業を新たに実施するなど、積極的な事業展開を図った。

【経費比較表】　（単位　千円）

	⑲契約額(A)	⑳契約額	㉑契約額(B)	差額Ｂ－Ａ
管理運営委託事業（人権男女共生課）	２０８，０７４	１８７，０４２	１８２，５５１	△２５，５２３
１人件費	９１，７１９	９０，１３４	８９，４８９	△２，２３０
２管理費	９１，３６２	７７，１８１	８１，０５５	△１０，３０７
３事業費	２４，９９３	１９，７２７	１２，００７	△１２，９８６
介護実習・普及事業（高齢福祉課）	３７，４６１	３８，５４８	３８，５００	１，０３９
委託料（補助金）　合計	２４５，５３５	２２５，５９０	２２１，０５１	△２４，４８４
一般財源	２４５，５３５	２２５，５９０	２２１，０５１	△２４，４８４

4　創意工夫による利用率の向上

・事業参加者や視察見学者に対する施設利用のＰＲを強化

・「ご宿泊割引カード」発行による宿泊リピーターの確保

	発行枚数	割引利用件数
18.10.1 ～ 19.3.31	680枚	18件
19．4.1 ～ 20.3.31	1,737枚	65件
20．4.1 ～ 21.3.31	1,464枚	89件
21．4.1 ～ 22.3.31	1,299枚	85件

・利用率（日数区分）（実績）

	18年度	19年度	20年度	21年度
研修室	55.5%	64.9%	64.7%	63.6%
宿泊室	32.2%	37.5%	36.0%	38.0%

※平成２０年度後半からの世界的な景気悪化の影響が残り、研修室利用は前年度を下回ったものの、宿泊室については、夏以降は持ち直し、過去最高の利用率を記録した。

・利用件数（人数）

	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度目標※財団経営計画より
研修室	3,344件	3,972件	3,905件	4,031件	3,517件
宿泊室	2,702人	3,097人	3,031人	3,208人	2,838人

【平成２１年度に新たに取り組んだ項目】

平成２３年１月に開館１０周年を迎えることから、平成２２年１月からの１年間を開館１０年目と位置づけ、センターのこれまでの取組みを振り返るとともに、次の１０年に向けたステップアップを図るため、「未来館誕生１０年事業」として、「国際シンポジウム」や「県民大討論会」など４つのイベントを実施した。これらについては、年度末の約１ヶ月間に４つのイベントを集中的に開催したことにより、県民各層からの注目も高く、従来、当センターの事業に関心を持たない層にも普及啓発ができた。

また、企業を対象に男女共同参画意識の醸成を図るため、企業がセンターを利用して開催する研修事業にセンター職員を派遣し、男女共同参画に関する講座を行う「企業研修」を実施した。

2　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　男女共同参画社会形成に係る理念の普及

事業実施については、福島県男女共生センターの設置目的である男女共同参画社会の形成を促進するための情報提供・自立促進事業・交流促進事業を体系的かつ実践的に行っている。

事業の実施に際してはセンター（二本松市）での開催だけではなく、各団体（市町村、女性団体、ＮＰＯ等）と連携し、その拠点地で行うなどアウトリーチ的な手法も取り入れ、広く県民に参加・参画してもらうことによる男女共同参画の理念の普及に努めている。

2　施設利用者の声を反映させることによるサービスの向上

事業の実施に関しては、要望に応じた形で開催するなど柔軟に対応している。

今後も県民のニーズを汲み取り、より多くの県民の事業参加を促進するとともに、ボランティ

アを積極的に活用し、利用者のサービス向上を図ることが望まれる。

３　効率的運営による経費の節減

業務見直しによる人件費の抑制やアウトソーシングの効率的な活用による管理運営費の節減等を行っている。

また、事業費については、経費節減に努めながら、利用者の意見・要望を取り入れた事業や開館１０年目を契機とした新たな事業を実施するなど、最小限の費用で最大限の効果をもたらすよう努めている。

今後も、効率的運営について、職員意識の向上を図りつつ、取組みを進めていく必要がある。

４　創意工夫による利用率の向上

ソフト事業と施設管理（ハード事業）を一体的に受託している点を活かし、事業参加者及び施設利用者の双方に効果的にＰＲするなど、利用率の向上に努めている。

また、利用率の向上には、来館者に対する周知やホームページなどによる広報に加え、新規の団体や企業に対し積極的にＰＲし利用を促進することも必要である。

男女共同参画に関する目的で利用した宿泊者への利用料金の割引など、設置目的を踏まえたサービスの向上を図っており、今後も、男女共同参画の実践的拠点としての利用がより促進されるように努めていく必要がある。

【平成２１年度に新たに取り組んだ項目の評価】

「未来館誕生１０年記念事業」については、世界各国駐日大使を招いての「国際シンポジウム」や館長と参加者との「県民大討論会」などインパクトのある４つのイベントを開催し、幅広い層の参加を得て参加者数は合計 1,344 名となり、男女共同参画の理念の普及に非常に効果の高い事業であったと評価する。

また、「企業研修」については、少子・高齢化による労働力人口の減少等を背景としてワーク・ライフ・バランスの重要度が増す中で、企業における取組みを促進することは大変意義深いものであり、現在の社会情勢に呼応した評価の高い事業であると言える。

「未来館誕生１０年記念事業」については、２２年度においても効果的な内容とし、男女共同参画の理念のさらなる普及を図るとともに、「企業研修」については、企業に対するアプローチを積極的に進め、センターの利用促進にもつなげながら、より多くの企業の男女共同参画の取組みを促進していくことを期待する。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	年度計画の打合せ等を実施
②月例報告	○	１２	事業実施（計画）内容、施設利用状況、施設利用状況に関する進行管理表、各相談事業における件数
③四半期報告	○	４	使用目的別利用状況、備品使用頻度、催事件数及び来場者数、予約状況、事業経費の支出状況
④定期立入検査	○	１	事業報告書に基づく内容確認
⑤不定期立入検査	○	５	未来館フェスティバルや未来館誕生１０年記念事業の実施状況確認
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、事業の実施状況、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

平成２２年度より館長も代わり、新たな体制の下、これまで以上に市町村やＮＰＯ等団体との協働の輪を広げ、幅広いネットワークを構築し、男女共同参画社会の実現に向けた取組みを着実に進めるとともに、県民の男女共同参画社会を推進する実践的な活動の支援を行う。

施設運営面では、より一層の経費縮減を図る一方、ゴールデンウィーク明けや二本松提灯祭り期間中の休館日を臨時開館するなど､弾力的な対応により利用の促進及び県民サービスの向上を図る。

○ふくしま男女共同参画プラン（平成２１年度改定）指標における２２年度の目標（期待）値

・普及啓発に関する事業の参加者数　　８００人

・男女共同参画に関する講座の受講者数　　８００人
・女性のエンパワーメントの推進にかかる講座の受講者数　３００人
○財団経営計画における２２年度の目標
・研修室等利用件数　　３，５７１件
・宿泊室利用人数　　２，８８３人

施設名	太陽の国病院	指定管理者名	（社福）福島県社会福祉事業団
指定期間	平成１８年４月１日～平成２３年３月３１日	担当課名	保健福祉部保健福祉総務課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

【診療実績】※カッコ内は平成２０年度の実績
○延患者数
・入　院　　４，９６６人　（４，６８０人）
・外　来　２４，５０２人（２４，７４３人）
○１日平均
・入　院　　１３．６人　（１２．８人）
・外　来　１０１．２人（１０１．０人）
【取組実績】
○入院診療
・２１病床を稼働させ、入院患者一人一人にゆとりあるスペースを提供するとともに、プライバシーの確保に努めた。
・入院患者と看護師の比率について７対１を維持し、夜間看護も２名体制とするなど、より質の高い、きめ細やかな看護を提供した。
○外来診療
・重度の障がいなどにより自覚症状を訴えられない患者に対しても、経験豊かな医師や看護師、その他専門的医療スタッフが対応し、適切な治療を提供した。
・地域の障がい者等が安心してきめ細やかな医療が受けられるよう、外来及び入院診療の強化に努めた。
【管理経費】※カッコ内は平成２０年度実績
○委託料　１３７，５８１，０００円（１２０，１５２，０００円）
・職員にコスト意識を徹底し、効率的な予算の執行に努めた。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
○特になし

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

【診療実績の評価】
○入院患者数は前年度と比較して増加している。また平成２０年度から取り組んでいるペインクリニックの患者数は前年比５．８倍の２５６名となり、地域一般の外来患者数も増加がみられ、指定管理者の取組みが地域に浸透しているものと思われる。また、診断書等発行による文書料収入が増えているが、手数料の経理については、契約に基づき適切に行われている。
【取組実績等の評価】
○病院業務については、基本協定に基づき適切に行われている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
○特になし

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	事業計画書に基づく具体的取組等の確認
②月例報告	○	１２	診療稼働状況（患者数、診療稼働額等）、手数料収入実績
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	１	事業報告書に基づく成果確認検査
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認

⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	1	財政的援助団体としての監査の実施

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
○概ね適正に運営されており、指示事項等は特にない。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

前年度と同様、引き続き、医療体制の充実と質の高い医療サービスの提供に取り組むほか、コスト意識の高揚と経費の削減に努める。

【具体的取組】
○地域の障がい者が安心してきめ細やかな治療が受けられるよう、外来及び入院診療体制の強化に努める。
○障がいの重い患者であっても、付き添いすることなく安心して入院できるよう、サービスの充実に努める。
○福祉サービスを必要とする方を対象として、訪問介護サービス事業の充実を図る。
○職員の専門性を生かし、各種団体が実施する研修会等へ積極的な協力を行う。
○経営改革事業実施計画書に則り、管理運営全般について創意工夫と資源の有効活用を図り、効率的な予算の執行に努める。

施設名	太陽の国厚生センター等	指定管理者名	（社福）福島県社会福祉事業団
指定期間	平成１８年４月１日～平成２３年３月３１日	担当課名	保健福祉部保健福祉総務課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

【貸館実績】※カッコ内は平成２０年度の実績
○厚生センター
・研修室　使用許可件数　２９件　（３１件）
　　使用者延人員　９９１人　（８３２人）
・宿泊室　使用許可件数　５８件　（１０１件）
　　使用者延人員　５９４人　（８７９人）
○野球場　使用許可件数　０件　（０件）
　　使用者延人員　０人　（０人）
※　２１年度においては、盆踊大会（行政区との共催　２，５３０人参加）の会場として使用した。
○中央公園　常時開放し、太陽の国利用者とその家族、地域の方々の憩いの場として活用した。
【取組実績】
○厚生センター
・県等の主催する研修に対し研修室を提供し、参加者の資質の向上に寄与した。
・太陽の国施設利用者とその家族のほか、施設実習者等に対して宿泊の提供を行った。
・研修参加者、視察者、地域住民等の来訪者に対する食堂事業を行った。
○野球場
・太陽の国施設利用者の運動場としての利用促進を図る他､地域イベントの会場として使用し、施設利用者と地域の方々との相互交流の場として活用した。
【管理経費】※カッコ内は平成２０年度実績
○委託料　７，４３６，０００円（６，８１２，０００円）
・維持補修費等の管理経費については、必要最低限の予算で運営した。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
○特になし

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

【貸館実績の評価】
○研修室の使用者延人員は前年度と比較すると増加したが、件数及び使用料は大きく減少した。宿泊室の使用許可件数、使用者延人員は減少傾向で推移している。これは新型インフルエンザの発生に伴う集会、外出等の自粛に影響を受けているところだが、今後は宿泊室、研修室ともにさらなる利用促進への取組みが必要であると思われる。
【取組実績等の評価】
○貸館業務については、基本協定に基づき適切に行われている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
○特になし

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	事業計画書に基づく具体的取組等の確認
②月例報告	○	１２	使用状況、使用料収入実績
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	１	事業報告書に基づく成果確認検査

⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	1	財政的援助団体としての監査の実施

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

○概ね適正に運営されており、指示事項等は特にない。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

【具体的取組】

○厚生センター

・接客の向上に努め、利用者に安心して利用していただくとともに、満足して研修・実習等に取り組めるように努める。

・利用者等のニーズの把握に努め、施設運営に反映させる。

○野球場

・グラウンドの除草及び周辺の清掃を行い、利用者に安全に気持ちよく利用してもらえるよう努める。

○中央公園

・太陽の国施設利用者や地域の方々に散策・憩いの場として利用してもらえるよう、花いっぱい運動や草刈り等を実施し、環境美化に努める。

施設名	勤労身体障がい者体育館	指定管理者名	（社福）福島県社会福祉事業団
指定期間	平成１８年４月１日～平成２３年３月３１日	担当課名	保健福祉部保健福祉総務課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

【貸館実績】※カッコ内は平成２０年度の実績
○使用許可件数　　２０４件　　（２１１件）
○使用者延人員　　１０，１５７人（１３，９８７人）
○うち障がい者等　　２，９８３人　（３，０９４人）
【イベント会場としての利用実績】（カッコ内は平成２０年度の実績）
※上記使用者延人員の内数
○花火・盆踊り大会　　２，５２６人　（３，００４人）
【取組実績】
○障がい者スポーツ団体のほか、地域のスポーツサークル等への貸館を行い、スポーツを通しての福祉の推進に寄与した。
○太陽の国施設利用者の健康維持・増進に寄与した。
○地域のイベント会場として使用し、太陽の国施設利用者と地域の方々との相互交流の場として活用した。
【管理経費】※カッコ内は平成２０年度実績
○委託料　２，１６２，０００円（２，２９１，０００円）
・維持補修費等の管理経費については、必要最低限の予算で運営した。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
○特になし

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

【貸館実績の評価】
○使用者延人員について、平成１９、２０年度はわずかであるが増加傾向にあり、指定管理者の取組みが地域に浸透してきているものと思われた。２１年度は新型インフルエンザの影響もあり、利用者が減少したと思われるが、今後も施設入所者や地域スポーツ団体等の利用促進を図る取組みが必要であると思われる。
【取組実績等の評価】
○貸館業務については、基本協定に基づき適切に行われている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
○特になし

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	事業計画書に基づく具体的取組等の確認
②月例報告	○	１２	使用状況、使用料収入実績
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	１	事業報告書に基づく成果確認検査
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	１	財政的援助団体としての監査の実施

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
○概ね適正に運営されており、指示事項等は特にない。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

【目　標】
○勤労身体障がい者、太陽の国施設利用者、地域のスポーツ団体等の利用促進を図り、スポーツを通して心身のリフレッシュが図られるように努める。
【具体的取組】
○体育室、ロビー等の清掃を徹底し、利用者に気持ちよく利用してもらえるよう努める。
○施設周辺の草刈り等を実施し、環境美化に努める。
○利用者等のニーズの把握に努め、施設運営に反映する。
【その他】
○災害時等の避難場所として、設置場所である西郷村と連携して地域に貢献する。

施設名	障がい児・者福祉施設（８施設）	指定管理者名	社福）福島県社会福祉事業団
指定期間	H18.4.1～H23.3.31（６施設） H20.4.1～H23.3.31（２施設）	担当課名	保健福祉部　障がい福祉課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

【施設利用実績】

〔年間利用率（%）〕

施設名／年度	けやき荘	かしわ荘	かえで荘	ばんだい荘あおば	矢吹しらうめ荘	矢吹しらうめ通勤寮	ばんだい荘わかば	ひばり寮
20	95.2%	95.3%	95.8%	99.4%	99.2%	93.3%	89.4%	87.0%
21	92.8%	93.5%	94.7%	98.3%	99.6%	93.8%	85.8%	88.9%

※　「県立社会福祉施設見直し工程表」においては、けやき荘、かしわ荘、かえで荘、矢吹しらうめ荘及びひばり寮は、「入所者の地域生活への移行を進め、既存の入所定員を段階的に縮小する。」とされている。

※　矢吹しらうめ通勤寮は、就労している知的障がい者に対し、居室等を提供し、独立・自活に必要な助言・指導を行う施設であり、その性格上、常時定員を満たすことは困難な施設である。

※　ばんだい荘わかば（定員４０名）は、入所者の障がい特性を踏まえ、強度行動障がい児４名を個室で処遇しているため、現状では３６名で満床の状態となっている。

【主な取組実績】（指定管理者　通年　サービス関連）

Ⅰ　お客様本位のサービス提供の徹底と専門性の向上について

１　お客様主体のサービスの提供

施設を越えた質の高いサービスの確保及び更なる向上をめざして次の取組みを行った。

○　施設外作業所による就労訓練の実施

○　個別支援計画による支援の実施

○　障がい程度に応じた訓練の実施

２　障害者自立支援法に基づくサービス体制の再構築

○　サービス管理責任者等の育成（県の養成研修会の受講）

３　安心・安全のサービス提供の体制強化

○　太陽の国病院を中心とした協力医療機関との連携強化

○　施設サービス評価事業の充実（自主評価と第三者委員による評価）

○　苦情解決制度の拡充と苦情への即応（事業団ホームページへの開示も継続）

４　サービス内容の情報発信による運営の透明性の向上

○　ホームページと「家族通信」の充実

５　職員のサービス技術及び専門的能力の向上

○　専門研修への積極的な参加と内部研修の充実

Ⅱ　地域福祉の推進及び各種事業の展開について

１　県全域を対象として専門的事業の推進

○　地域福祉支援プロジェクトチーム派遣事業

○　認知症介護スキルアップ研修

○　口腔ケア推進研修事業

２　地域福祉サービスの充実とセーフティネット機能の強化

○　地域で生活している障がい者を一時的に支援するための「短期入所事業」及び「日中一時支援事業」の実施

○　県南障がい者就業・生活支援センターとの連携による地域生活支援の実施

〔短期入所事業実績〕

施設名／年度	けやき荘	かしわ荘	かえで荘	ばんだい荘あおば	矢吹しらうめ荘	矢吹しらうめ通勤寮	ばんだい荘わかば	ひばり寮
20	―	―	1<2>	116<211>	92<184>	62<127>	―	1<1>
21	―	―	2<7>	100<1,046>	55<731>	―	54<295>	

※　各施設実人員を表示（＜＞内は延人数）
※　けやき荘、かしわ荘及びかえで荘は、空床利用。他の施設は専用床利用。

〔日中一時支援事業実績〕

施設名／年度	ばんだい荘あおば		ばんだい荘わかば		矢吹しらうめ荘	
20	２	９９	１２	５５７	２	８
21	９	６７	９５	８５０	１３	１５

※　他の施設の実績はなし

○　２４時間相談支援の継続実施
〔相談受付件数実績〕

障がい区分		一般		知的		精神		合計	
年度		20	21	20	21	20	21	20	21
電話	日中	０	０	６６	２７	４	２	７０	２９
	夜間	０	０	１０	７	６	１	１６	８
訪問	日中	０	０	６４	４４	４	４	６８	４８
	夜間	０	０	８	６	０	１	８	７
合計		０	０	１４８	８４	１４	８４	１６２	９２

※　県南障がい者就労・生活センターが白河市に開設されたことにより減少傾向にある。

○　障がい者地域就業ステップアップ事業（県委託事業）の継続実施
〔実績〕

年度	支援対象登録者数	相談実施件数
20	３８	２，３８４
21	８１	５，０６２

○　会津地域における地域療育等支援事業（県委託事業）の継続実施
〔実績〕

年　度	支援対象登録者数
20	１４５
21	２２３

３　地域生活移行に向けた取り組みの強化
○　事業団障がい者地域生活体験事業の対象者拡大と継続実施
〔実績〕

年　度	宿泊体験者数	日帰り体験者数	対象施設
20	２６	６９	けやき荘、かえで荘 かしわ荘、ひばり寮
21	２９	８０	同上

○　地域生活移行の推進に関する研修会の実施

Ⅲ　コスト削減について
○　さらなる節電（昼休み消灯）、メール便の活用、コピー代等の節約
○　重油代の節約のために、冬期間を除いた日曜日のボイラーの停止（太陽の国）
○　自前職員による施設内外の整備

Ⅳ　その他
○　西郷村文化祭への参加など地域主催の行事に積極的に参加した。
○　嗜好調査等による食に対するニーズの把握や食事摂取基準（２００５版）に基づく食事の提供を行った。
○　新型インフルエンザ等の感染症予防のための徹底した手洗いや施設内清潔を保った。

【管理経費】

(単位:千円)

施設名／年度	けやき荘	かしわ荘	かえで荘	ばんだい荘 あおば	矢吹 しらうめ荘	矢吹しらうめ 通勤寮	ばんだい荘 わかば	ひばり寮
20	70,851	77,563	77,639	15,882	29,413	20,645	30,128	110,596
21	70,623	84,917	80,956	19,297	20,923	18,697	30,172	116,518

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
Ⅰ　お客様本位のサービス提供の徹底と専門性の向上について
就労系の訓練を充実するため、施設外の作業所「大信作業所」をオープンし、３４名の就労訓練を実施した。

Ⅱ　地域福祉の推進及び各種事業の展開について
白河市に開設された「県南障がい者就業・生活支援センター」との連携により、３５名の職場体験実習を実施した。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

【施設利用実績の評価】

○　入所者の地域生活移行支援に取り組みながら、施設入所支援のニーズに対応して、各施設の年間平均利用率は、８割を超えており指定管理者の取組みが着実に効果を上げているものと認められる。

【主な取組実績の評価】

○　各施設の管理運営業務については、基本協定に基づき適切に行われている。

○　従前からの取組みについても、地域生活体験事業の対象施設を増やし体験実績を向上させるなど、積極的な改善が図られている。

○　保守管理業務については、築後３０年以上経過した施設が３施設（けやき荘、かしわ荘、かえで荘）あり老朽化が目立つが、点検、清掃等による保守が確実に行われている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

いずれのの取組も、障がい者の地域生活移行促進に向けた重要な事業であり、高く評価できる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	管理体制、業務内容、管理運営目標達成のために取り組む具体的内容、業務に要する経費等
②月例報告	○	１２	施設利用状況
③四半期報告	○	4	施設利用料金の収入状況
④定期立入検査	○	1	管理委託業務成果確認検査
⑤不定期立入検査	○	2	改修等県営工事の要求箇所に係る実地調査
⑥事業報告書	○	1	管理業務の実施状況及び利用状況、利用料金の収入実績、管理運営目標の達成状況、業務か係る経費の収支状況等
⑦外部委員等評価	○	1	施設サービスに関する評価
⑧その他	○	1	財政的援助等団体監査（監査委員事務局）

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

【目　　標】

○　各施設ごとに「スローガン」（目標）と「基本方針」（取組方針）を設定し、お客様主体のサービス提供に努めるとともに、地域との連携による入所者の地域生活移行に向けた支援の取組みを進める。特に今年度は、障害者自立支援法の新事業移行を見据えた移行の準備や体制整備を進める。

【具体的取組】

○　今後ともお客様の個別支援計画（ケアプラン）に基づき、適切なサービスの提供を図るとともに、モニタリングによる支援の充実に努める。

○　お客様の地域生活体験や町村が行う地域生活支援事業へのバックアップを継続し、圏域内関係団体、関係機関等との積極的連携を図る。また、地域生活者の支援や就労をめざす人へのさらなる支援の充実を図る。（相談支援事業や障がい者地域就業ステップアップ事業など）

○　各施設に障害者自立支援法の新事業に向けた検討プロジェクトチームを編成し、平成２４年度までの移行に向けた準備を行う。

施設名	福島県点字図書館	指定管理者名	社団法人福島県盲人協会
指定期間	H21.4.1 ～ H26.3.31	担当課名	保健福祉部障がい福祉課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の利用状況　（カッコ内は平成２０年度実績）
来館者（利用者）数　　３６３名（３８４名）
見学者数　　１４２名（１８７名）
＜取り組んだ内容＞
①来館者に対し適切な対応を励行し「足を運びやすい環境」作りに努めた。
②デイジー図書再生機の個別操作講習に対応した。
③学校・団体等の見学受け入れを行った。
④ＵＤ（ユニバーサルデザイン）に配慮した施設パンフレットを作成、配付した。

２　点字刊行物等の貸出数　（カッコ内は平成２０年度実績）

	＜タイトル＞	＜巻＞
点字図書	１，７５３（　１，６６４）	５，９７７（　５，６３６）
テープ図書	７，５５１（　９，３０３）	２５，４０２（３３，１０５）
デイジー図書	１８，５２６（１４，４５９）	１８，５８０（１４，４６６）

＜取り組んだ内容＞
①自館製作図書を選定する「図書選定委員会」の委員を引き続き外部（利用者、学識者）からも委嘱を行い、それぞれの立場から広く意見を聴取し、利用者の要望を反映した選書に努めた。
②電子メールと電話ナビゲーションシステムを活用した「新刊図書案内配信サービス」を毎週実施し、迅速な新刊情報の提供に努めたほか、必要に応じて地域情報等の配信も行い、情報提供の充実を図った。
③児童書等の製作に継続して取り組み、学生など若年層へのニーズにも応えた。
④デイジー図書再生機「プレクストーク」の講習会を須賀川市と福島市で開催し、デイジー図書の利用促進に努めた。
⑤団体利用の促進として、盲養護老人ホーム「緑光園」（福島市）へ定期的に図書を貸出し、入所者に対する読書環境の整備を図ったほか、施設職員を対象にプレクストーク講習会を実施した。
⑥地域情報の提供を目的とした自館製作録音雑誌の製作を継続した。
⑦レファレンスサービスを実施し、利用者サービスに努めた。
（平成２１年４月～平成２２年３月　１９件）

３　点字刊行物等の製作数　（カッコ内は平成２０年度実績）

	＜タイトル＞	＜巻＞
点字図書	１０７（１３０）	４００（４８３）
テープ図書	４９（１００）	２４７（５１３）
デイジー図書	１６１（２６２）	１６１（２６２）

＜取り組んだ内容＞
①図書製作の進捗状況について奉仕員へ管理確認を行った。
②奉仕員に対する外部講師の研修会を点訳、音訳それぞれ年２回ずつ福島県立図書館研修室において開催し、奉仕活動に対する資質の向上を図った。
③その他、新規蔵書ではないため製作実績には現れないが、既蔵書分のデイジー図書の再編集作業を実施した。

４　奉仕員の養成人数　（カッコ内は平成２０年度実績）
点訳奉仕員　　１２名（１０名）
音訳奉仕員　　８名（１１名）
＜取り組んだ内容＞
①点訳奉仕員養成講座（初級）の実施。（応募者１０７名）
②音訳奉仕員養成講座の実施。（応募者数２４名）
③点訳・音訳奉仕員養成講座の修講式の日程に併せてボランティア活動と視覚障がい者理解に対する外部講師の講演を実施した。

④音訳奉仕員を対象としたデジタル録音講習会を実施し、アナログ録音からの移行を順次行った。
⑤音訳指導技術講習会へ職員を派遣し、録音図書製作指導技術の習得を図った。
⑥既活動奉仕員と外部講師との情報懇談会を実施し、奉仕活動に関する全国的な状況を提供する機会を設けた。

5　利用登録者数
平成２２年3月３１日現在　　６９８名（県内６３９名、県外５９名）
平成２１年度新規登録者　　３４名（県内　３４名、県外　０名）
＜取り組んだ内容＞
①「移動点字図書館」の実施による利用登録の促進および事業の広報。
②「視覚障がい者巡回相談会」における広報及び利用登録の受付。
③市町村福祉担当者との情報交換の実施。
④実施事業の開催について、報道機関等を活用し各種広報活動を実施。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
1　施設の利用状況
・福島市社会福祉協議会ボランティアセンターへ施設パンフレットおよび見学案内のリーフレット等を配備し、近隣の学校、団体等への周知を行った。

2　点字刊行物等の貸出数
・盲養護老人ホーム「緑光園」（福島市）へ団体貸出しを行い、読書環境の整備を図った。また、デイジー図書の利用促進を目的に、施設職員に対するプレクストーク講習会を実施した。
・「視覚障がい児（者）親の会」との図書利用に関する勉強会を実施した。

3　点字刊行物等の製作数
・既蔵書分のデイジー図書の不備を修正するため、再録音ならびに再編集を実施し、利用者の利便性の向上を図った。

4　奉仕員の養成人数
・通信課程で実施している点訳奉仕員養成講座について、スクーリングの回数を増やし、受講者の理解度向上を図った。
・デジタル録音への移行により、音訳奉仕員養成講座のカリキュラムについてパソコン関連の時間数を増やすなど、見直しを行った。

5　利用登録者の増加
・市町村、市町村社会福祉協議会のほか、障がい者相談支援事業所などに対し、広報ならびに周知依頼を行った。
・各市町村民生児童委員協議会会長研修会において当館の事業を説明し、地域における利用案内の周知依頼を行った。

6　その他
・「著作権法の一部改正」に伴う職員研修会を実施し、法改正への対応を行った。
・「福祉機器展示」開催の周知方法を拡大し一般の来場者数増加に努め、視覚障がい者に対する理解の促進に努めた。

2　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　施設の利用状況
平成２０年度と比較すると利用者数及び見学者数は若干減少しているが、ユニバーサルデザインに配慮した施設パンフレットを新たに作成するとともに、関係機関等と連携しながら積極的に点字図書館の周知を行っている。さらに、デイジー図書再生機の個別操作講習の対応や、来館者に対する適切な対応を励行し「足を運びやすい環境」づくりに努めるなど、より利用しやすい施設としての取り組みが図られている。

2　点字刊行物等の貸出数

平成２０年度の貸出数と比較すると、テープ図書は減少しているものの、点字図書及びデイジー図書は増加している。デイジー図書貸出数が大幅に増加しており、アナログからデジタル化への対応が見られる。デイジー図書再生機の講習会の開催、利用者のニーズを反映した図書の製作、迅速な新刊情報の提供、団体利用の促進など、貸出数の増加に向けて積極的に取り組んでおり、適切に管理運営業務が実施されたと判断する。

３　点字刊行物等の製作数

平成２０年度と比較すると製作数（新規）は減少しているが、製作数にはカウントされない既蔵書分のデイジー図書の再編集作業も実施しており、また、貸出数の増加から見ても利用者のニーズに応えた製作がなされていることが伺える。さらに、点訳及び音訳奉仕員に対する研修会を年２回ずつ開催し、奉仕員の資質向上並びに質の高い図書製作にも積極的に取り組んでおり、適切に管理運営業務が実施されたと判断する。

４　奉仕員の養成人数

点訳及び音訳奉仕員の養成講座、音訳奉仕員を対象としたデジタル録音講習会を開催している。さらに、養成講座の修講式にはボランティア活動や視覚障がい者に対する理解を深めるため外部講師を迎えての講演の実施、既活動奉仕員に全国的な状況を提供するための外部講師との情報懇談会を実施するなど、奉仕員の知識及び意識の向上を図る取り組みも行っており、適切に管理運営業務が実施されたと判断する。

５　利用登録者数

「移動点字図書館」、「視覚障がい者巡回相談会」における広報及び利用登録の促進、市町村福祉担当者との情報交換による連携の強化、視覚障がい者関連行事の開催について報道機関等を活用した各種広報活動を積極的に実施し、利用登録の拡大を図るため積極的に取り組んでおり、適切に指定管理業務が実施されたと判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

施設の利用促進、利用登録者の増加、より利用者ニーズに応えるためのサービスの提供、奉仕員の養成及び資質向上、視覚障がい者に対する理解促進、視覚障がい者関連行事における各種広報活動など、点字図書館の管理運営に求められる業務全体について、指定管理者の創意工夫がなされており、非常に高い評価を与えることができる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	【報告要求項目】 1　管理の体制 2　業務の内容 3　管理運営目標のために取り組む具体的内容 4　業務に要する経費
②月例報告	×		
③四半期報告	○	4	【報告要求項目】 1　管理業務の実施状況及び利用状況 2　事業の実施状況
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	○	1	【検査目的等】 1　指定管理業務に係る実地調査
⑥事業報告書	○	1	【報告要求項目】 1　管理業務の実施状況及び利用状況 2　管理運営目標の達成状況 3　業務に係る経費の収支状況
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	1	【検査目的等】 1　公益法人指導検査（障がい福祉課）

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

１　利用者の拡大
・移動点字図書館を実施し、未登録の視覚障がい者に対する登録の働きかけを行う。
・関係機関、団体との連携を行う。特に市町村福祉担当窓口との情報交換を積極的に行い、施設の位置付けに対する理解の浸透を深め、利用登録者の拡大に努める。
・報道機関、広報誌等を活用した広報により広く周知を図る。
・福島県立盲学校との連携を図り利用登録者の増加を図る。

２　「情報提供施設」としての機能充実
・原本図書の選定にあたっては、視覚障がい者の要望を十分考慮する。
・レファレンスサービス実施にあたっては、迅速かつ正確な情報提供ができるよう努める。
・デイジー図書再生機の操作講習会を実施し、テープ図書からデイジー図書への利用移行ならびにデイジー図書利用の一層の促進を図る。
・電子メールや電話ナビゲーションシステムなどを活用した迅速な情報提供を行い、利用者の情報格差の解消に努める。
・新システム（デイジーデータのダウンロードが可能になった視覚障害者情報総合システム）に関する利用者のサポートを行う。
・情報ツールを活用した図書情報等の入手に関する講習会を検討する。
・生活情報など図書以外の情報に関する利用者ニーズへの対応を行う。
・全国の「視覚障害者情報提供施設」と連携を図り、施設機能の充実を図る。

３　点訳、音訳奉仕員養成講座および研修会の実施、周知
・点訳、音訳、デイジー編集奉仕員養成講座を実施する。
・点訳、音訳奉仕員研修会を実施し、奉仕活動に対する資質向上を図る。
・従来の録音による音声デイジー図書製作に加え、文字データをデイジー編集した『テキストデイジー』の製作に向けた取り組みを行う。
・新システムにおける「図書製作支援」の活用を検討する。
・デジタル録音への移行に関する取り組みを継続して行う。
・他地域における各種研修会への参加を促し、資質向上のための機会を提供する。

４　広報活動の実施
・施設見学者の受け入れを行い、点字図書館業務ならびに視覚障がい者に対する理解を深めてもらう。
・「親子点字体験教室」を開催し、視覚障がい者の福祉に対する啓蒙を行う。

施設名	福島県中小企業振興館 （起業支援室を除く）	指定管理者名	（財）福島県産業振興センター
指定期間	H21.4.1 ～ H26.3.31	担当課名	商工労働部団体支援課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設利用の促進

（１）ホームページ活用・パンフレット配布等の利用拡大のＰＲ活動により、新規利用者の開拓やリピーター顧客の確保に努めた結果、平成２１年度の県会議室の稼働率は５６．６％(前年度５５．４％)となった。

稼働率の推移（使用面積／使用可能面積）の推移　19 年度 53.1%　（管理運営目標 46.0%）
20 年度 55.4%　（管理運営目標 46.0%）
21 年度 56.6%　（管理運営目標 53.1%）

【参考】稼働率の推移（使用日数／使用可能日数）の推移　19 年度 59.1%
20 年度 61.9%
21 年度 62.3%

※平成１８年度から引き続き、会議室空室状況のＨＰ上での提供、会議室等利用者が使用できるＦＡＸ・コピー機の設置（利用実績：ＦＡＸ　６１件、コピー約１２，１００枚）等、サービスの向上に努めた。

（２）施設利用者に対する意見箱の設置やアンケート調査を実施し、利用者の意見等の収集を図り、実現可能なものについては対応した。また、全国展示場連絡協議会が主催する実務担当者研修に参加するなど、効果的な人材育成をもってサービスの向上に努め、安心して利用できる施設づくりを目指した。

【会議室のアンケート調査（市会議室を含めた調査)】（単位:%）

	満足		やや満足		少し不満		改善すべき点がある		無回答	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
会議室施設・備品について	86.6	78.0	11.0	16.0	1.6	2.0	0.8	1.0	―	3.0
会議室受付窓口の対応	88.5	76.0	10.7	20.0	0.8	1.0	0	1.0	―	2.0
清掃設営・音響調光の対応について	85.3	81.0	13.1	14.0	1.6	2.0	0	0	―	3.0
今後の利用について	積極的に利用する		利用する		わからない		利用しない※１		無回答	
	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21	H20	H21
	49.0	42.0	45.3	38.0	5.7	6.0	-	0	-	14.0

※１　平成 20 年度は設問を設定していない。

・会議室利用回数について
はじめて利用 25.0 %　２回目利用 17.0 %　３回以上利用 56.0 %
（３回以上の利用者は、19 年度 51.7 %　20 年度 65.4 %で 21 年度は減少しているが、２回目利用との合計では、昨年と同様の 73.0%である。）
・会議室を選ぶ際、何を重視しますか(重複回答)では、交通の利便性 39.8%、利用料金 30.3%、設備・備品 16.4%、雰囲気 6.5%、接客・サービス 4.5%の順となっている。
・「満足･やや満足」の回答として、 施設がきれい・清潔感がある。　他の公共施設に比べ、対応職員の接し方が良い。　機器操作の説明が親切。
・「不満・改善すべき点がある」の回答では、プロジェクターが見えにくい等の設備・機器等への指摘。講演開催中、外からの音がうるさかった。受付対応が不親切であった。等の

意見があった。
・館内施設について「改善すべき箇所はありますか」の設問については
電光掲示板に関わるもの　４件　電光文字が見えにくい。
トイレに関わるもの　４件　ｼﾞｪｯﾄﾀｵﾙ･ﾍﾟｰﾊﾟｰﾀｵﾙ､ｳｫｼｭﾚｯﾄの設置を希望する。
喫煙所に関わるもの　８件　分煙が不完全。5F 喫煙所と自販機ｺｰﾅｰは分けてほしい。
・　指摘を受けた点については、映像音響などの再受託者（外部委託業者）も含めた受付窓口等担当者全員で適切に対応できるよう情報共有を図るなどして改善に向けた取組みを進めるとともに、指定管理者で対応できない事項については関係機関に情報を伝達した。

（３）再受託者との、ミーティングや定例会議（月１回）を実施した。
サービス向上を目的に様々な課題を再受託者と共有し、改善を図っている。

２　経費の削減
エコオフィスの推進（昼休み時間の消灯、コピー用紙の裏面利用等）・再委託の利用（清掃業務のアウトソーシングの利用）など

項　目	17 年度経費 A	21 年度経費 B	差額 B － A	B ／ A
業務費（含光熱水費）	57,356 千円	46,218 千円	▲ 11,138 千円	80.6 %
計	57,356 千円	46,218 千円	▲ 11,138 千円	80.6 %

３　施設利用者の安全確保等
（１）コラッセふくしま管理組合と連携し、年２回の定期的な防災訓練を実施した。

（２）危険回避、予防のため、定期的に管理区域を巡回するとともに、防災センターとの情報交換を行った。

（３）急患搬送等に対応するため、普通救命講習(ＡＥＤ講習)を受講した。
急患搬送常備機器類　担架　１台(19 年度)　松葉杖(20 年度)　１台
他に、管理組合が設置している　車いす　２台　ＡＥＤ装置　１台　がある。

４　コラッセ入居者との協力・連携
コラッセふくしま入居団体や賑わい創出業務の受託団体との会議を定期的に行うなど、各団体との協力・連携を図り、施設利用者の利便性向上に努めるとともに、さらなる施設利用の促進に努めた。

５　関連業務（経営支援プラザの運営）
中小企業振興館に設置している経営支援プラザでは､県内中小企業者の総合支援窓口として、コンサルティングサービスや情報提供サービスなど、経営課題の解決や改善に向けた経営サポートを行った。
※経営課題等相談者数の推移　19 年度　447 人　20 年度　503 人　21 年度　466 人
サービス等利用者数の推移　19 年度 15,350 人　20 年度 11,571 人　21 年度 10,550 人

【平成２１年に新たに取組んだ項目】
・喫煙所に関わる分煙対応として、５Ｆ喫煙所を廃止した。
・プロジェクター機器の性能劣化対応として、既設９台の中で４台の入れ替え更新を行った。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　施設利用の促進
面積ベースでみた会議室稼働率（使用面積／使用可能面積）は５６．６％と、管理運営目標の５３．１％を上回り、また前年度と比較して１．２ポイント上昇し、日数ベースで見た稼働率（使用日数／使用可能日数）も６２．３％と前年度より０．４ポイント上昇するなど、平成

１８年度の指定管理者制度導入以降、最も高い数値になっている。
　また、３回以上の利用者が５６．０％と半数を超えており、サービスが評価されリピーターが増加していること等から、指定管理者の取組み（広報やサービス向上等）は評価できる。
　なお、利用者アンケートにおいて「満足」の割合が２０年度より低下しているため、管理運営目標に定める利用者の満足度の維持・向上が図れるよう、受付応対等、利用者サービスの向上に一層努める必要がある。

２　経費の削減
　前年度から引き続きエコオフィスの推進や業務の再委託による経費削減に努めるなど、取組みは評価できる。
　２１年度は電気料金等が２０年度より下落したことから光熱水費が低下したが、今後も引き続き経費の削減に努める必要がある。

３　施設利用者の安全確保等（４　コラッセ入居者との協力・連携を含む）
　中小企業振興館は、コラッセふくしま内の施設であるため、利用者の安全確保やサービス向上等を図るうえで、コラッセふくしまの入居団体等の連携・協力は不可欠となるため、防災訓練や定期的な会議の開催など、指定管理者の取組みは評価できる。

５　関連業務（経営支援プラザの運営）
　県内中小企業者の総合支援拠点となる経営支援プラザについては、厳しい景気状況に対応するため、その必要性がより高まっていることから、引き続き中小企業者のニーズに応じた効果的なサービスを提供する必要がある。

【平成２１年度に新たに取り組んだ項目の評価】
　施設管理者として、より良い施設サービスに努めたことは、評価できる。今後とも、指定管理者として、サービス向上に取り組む必要がある。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	２	管理体制、業務内容、管理目標達成のために取り組む具体的内容、業務に要する経費、年度中間での経費の年間所要見込額等
②月例報告	○	１２	稼働率実績、施設利用予定表、使用状況推移、光熱水費支払実績等
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	管理業務の実施状況及び利用状況、管理運営目標の達成状況、業務に係る経費の収支状況等
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	１２	センター主催によるコラッセふくしま入居者等との連携・協力等を図るための情報交換会の開催

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

（１）施設利用の促進について

施設稼働率の維持は、リピーター利用者の拡大が不可欠である。

前年同様に利用者からの意見・苦情・アンケート等の調査結果を業務に反映させ、サービスの向上に努める。

（２）経費の削減について

ア　会議室受付・総合案内・賑わい業務を一体的に配置することにより人員体制を見直し、経費（人件費）削減に努める。

イ　エコオフィスの推進による電気料等、事務費・消耗品経費等の削減に努める。

（３）案内表示の総合的な見直しを継続して行う。

施設名	福島県中小企業振興館（起業支援室）	指定管理者名	特定非営利活動法人福島県ベンチャー・ＳＯＨＯ・テレワーカー共働機構
指定期間	Ｈ２１．４．１～Ｈ２６．３．３１	担当課名	商工労働部産業創出課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の維持管理

２４時間３６５日の利用を可能にし、日曜日を除き、９時から１８時までの受付セキュリティを確保するなど、適切に実施した。

２　施設及び附属設備の利用

入居者が利用しやすいよう管理するとともに、施設稼働率を向上するよう努めた。

３　起業家の支援

（１）インキュベーションマネージャーによるコーチング

インキュベーションマネージャーを設置し、統括マネージャーと合わせて週５日間（平日全て）に相談支援に対応する体制を構築し実施した。

（２）事務スタッフによるセクレタリサービス

セクレタリスタッフを２名配置し、日常の庶務的な事務処理に加え、インキュベーションマネージャーの補佐を行い、適切な管理を実施した。

（３）事務スタッフによる情報ネットワークサービス（インターネット接続環境の提供）

情報ネットワーク管理スタッフを１名配置して、施設の情報ネットワークに関してクライアントへ良質なサービスを提供した。

（４）必要に応じた各種専門家等への紹介を実施した。

（５）講演会、交流会の開催等

講演会は、平成２２年１月１６日に「株式会社　太郎庵　代表取締役　目黒　督朗　氏」を招いて開催した。（５７名参加）

また、交流会は、計３回開催し、合計で９５名が参加した。

東北ＩＭ連携協議会の会議に出席し、他県のビジネスインキュベーション状況等に関する情報収集を行った。

（６）プレゼンテーションの場の提供を行った。

（７）クライアント間の交流の場の提供を行った。

（８）地域メンター（企業経営者）、大学研究者等との交流の場の提供を行った。

（９）入居者の状況

	⑳末	㉑末	
・現入居者数	１５	１５	
・延べ入居者数	４６	５０	
・卒業者数	２６	２８	
・退去者数	５	７	
・入居稼働率	77.5%	80.2%	※開設以来の平均

４　コストの削減

主催・連携事業対応等でスタッフの在勤時間が増えたことにより人件費総額は増加したものの、消耗品の節約や電子メールの使用等ＩＴ技術活用による通信運搬費の抑制に努めるなど、経費削減を心がけた施設管理を行った。

項目	17年度経費A	18年度経費B	19年度経費C	20年度経費D	21年度経費E	差額E-A	対17年度比
人件費	21,023,652	19,857,710	19,538,050	18,702,920	19,283,875	△1,739,777	91.7%
一般管理費	1,847,288	2,543,287	2,982,876	3,901,647	2,562,690	715,402	138.7%
事業費	129,060	316,810	352,765	403,053	380,650	251,590	294.9%
計	23,000,000	22,717,807	22,873,691	23,007,620	22,227,215	△772,785	96.6%

５　サービスの向上

（1）入居者に対して「事業のアイディアの具体化（コンセプト構築）」と「事業を軌道に乗せる（収益の上げられる事業を展開し、なおかつその事業が続く見込みが立つ）」という目標を達成するために、入居者毎に支援プランを策定し経営診断・助言等のコンサルティングを行った。
（2）インキュベーションマネージャー、統括マネージャーが、自らが経営を行う中での多様なネットワークを駆使して、仕事を紹介斡旋するよう努めた。

6　投資対効果の定量的把握
・　コストを削減する中でも、年間の稼働率は向上した。
・　入居・卒業企業合わせて 153 名が雇用されている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
・　インキュベーションマネージャーが中心となって社会起業家育成事業に取り組んだ。
・　日本立地センターからインキュベーションマネージャー養成研修の実地研修施設として認定された。

2　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　施設の維持管理
計画どおりに行われ、適切に管理されていると判断する。

2　施設及び附属設備の利用
計画どおりに行われ、適切に管理されていると判断する。

3　起業化の支援
（1）インキュベーションマネージャーによるコーチング
クライアントに対する適切なコーチングが行われたと判断する。
（2）事務スタッフによるセクレタリサービス
日常の庶務的な事務処理に加え、インキュベーションマネージャーの補佐について適切な管理を実施したと判断する。
（3）事務スタッフによる情報ネットワークサービス（インターネット接続環境の提供）
クライアントへ良質なサービスを提供したと判断する。
（4）必要に応じた各種専門家等への紹介を実施したと判断する。
（5）講演会、スキルアップセミナーの開催、案内
講演会及び交流会は計４回開催され、適切に開催されたと判断する。
（6）年４回行った入居者選定審査、入居期間更新希望者の更新審査を通じて、適切にプレゼンテーションの場の提供を行ったと判断する。
（7）学習会等を通じて、クライアント間の交流の場の提供を行ったと判断する。
（8）インキュベーションマネージャーの紹介等により地域メンター（企業経営者）、大学研究者等との交流の場の提供を行ったと判断する。
（9）平成１５年７月の開設から平成２１年度末の入居稼働率は 80.2%で、目標の 75%を上回る結果となっているとともに、２８の卒業企業（平成２１年度末）のうち２３企業が県内に定着し、事業継続していることから、適切な運営がなされたものと判断する。
【施設開設から平成２１年度末までの状況】
入居企業：５０　　退居企業：７　　卒業企業：２８（うち２３企業が事業継続）
事業継続率：２３／２８＝８２．１％

4　コストの削減
人件費の増加分を他の費用の抑制によりカバーし、経費削減に努めたと判断される。

5　サービスの向上
卒業企業が地元に定着し確実に実績を上げる企業に成長させることが最大の目的であるので、引き続き各クライアントの状況・能力に応じた適切なコーチングを期待する。

6　投資対効果の定量的把握
・　稼働率が向上し、使用料収入が 9.3 %増加した。（⑳ 2,976 千円、㉑ 3,252 千円）
・　入居・卒業企業で雇用されている 153 名は全て常勤の職員で、雇用・新事業創出を通じて、地域経済活性化における重要な役割を果たしていると判断される。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

・　インキュベーションマネージャーのスキルアップにつながり、従来以上に広範な分野でのコーチングが可能になり、起業家及びその予備軍のすそ野拡大につながった。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	12	入居者の目標達成状況及びそれに対する支援状況について報告させた。
③四半期報告	△	2	６ヶ月ごと管理業務の実施状況、利用状況等について報告させた。
④定期立入検査	○	30	担当職員が定期的に施設の運営状況を確認した。
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	○	2	福島駅西口インキュベートルーム運営評価委員会により指定管理者の活動成果の評価を実施。
⑧その他	○	1	⑦の実施に当たり、入居者にアンケート調査を実施した。
		240	入居者の支援状況等について日報により報告させた。

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

・　統括マネージャーが日本ビジネス・インキュベーション協会のインキュベーションマネージャー養成研修のインストラクターに登録される（全国２７名）とともにシニアマネージャーに認定された（県内１名）ため、県内および東北管内でも先導的な役割を果たせるインキュベート施設として、更なる質的向上に取り組んでいく。

・　また、施設稼働率も７５％以上の確保を目指す。

施設名	福島県ハイテクプラザ（一部）	指定管理者名	(財)福島県産業振興センター
指定期間	H21.4.1 ～ H24.3.31	担当課名	商工労働部産業創出課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設及び設備の維持管理に関する事項

（１）施設・設備の管理

日常の管理及び利用者への使用上に対する注意を徹底して行ったため、故障や異常の発生は無かった。また、利用者の要望に極力添えるよう努めたため、苦情等の申出はなかった。

（２）防火管理

ハイテクプラザ自衛消防組織の一員として、防火消火訓練等に参加するなど、職員の防火意識を高め、非常事態に備えた。

（３）企業秘密・個人情報の保護

業務の性格上、企業秘密・個人情報を取り扱う機会が多いことから、職員には「(財)福島県産業振興センター個人情報の保護に関する規定」を遵守させるとともに、職員研修等を実施して意識の醸成を図った。

（４）経費の削減

施設・設備の維持に影響の無い範囲での消灯やクールビズ・ウォームビズの徹底等により経費削減に努めた。

２　施設及び設備の使用承認に関する事項

（１）使用承認の状況　　（カッコ内は平成２０年度実績）

多目的ホール	１７９回	（１６６回）
研修室	２４３回	（２０１回）
テクノホール	１２回	（　６回）
試験分析設備	３３５時間	（４３７時間）
技術開発室	３社	（　５社）　※大学を含む。

（２）取り組んだ内容

- 担当職員１名を専属に従事させるとともに、利用者の便宜に配慮し、管理職員との交代制により、昼休みや退庁時後（１８時頃まで）も対処できるよう体制整備を行った。
- パンフレット、ホームページ、メールマガジン等を活用して施設・設備の広報に努めた。
- 自主事業として、年間４０件程度の技術研修会を実施し、施設の有効活用とＰＲに努めた。

３　試験及び分析に関する事項

（１）実施の状況　　（カッコ内は平成２０年度実績）

機械試験	５８３件	（１９０件）
元素分析	７８４件	（８１６件）
形態観察	３２件	（　２２件）
表面分析	１３５件	（２４９件）
環境分析	４件	（　２３件）
その他	８１件	（１４１件）
計	１，６１９件	（１，４４１件）

（２）取り組んだ内容

- 試験分析に関する専門性が必要とされるため、大学院修了者や民間企業における業務経験を有する者を３名配置し、ハイテクプラザから指示のあった試験・分析を迅速かつ正確に実施するよう努めた。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

試験・分析に従事する職員を外部の技術セミナーに参加させ、技能向上を図った。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　施設及び設備の維持管理に関する事項

施設利用者に対する注意喚起が徹底され、保守管理業者、警備業者、ハイテクプラザ等との連携も取られており、管理上大きな問題なく、適切な管理がなされていると判断できる。また、経費削減についても、ハイテクプラザとも協力し、光熱水費の削減等に努めていると判断できる。

２　施設及び設備の使用承認に関する事項

多目的ホール、研修室及びテクノホールについては、いずれも昨年度の実績を上回っており、適切な受付業務体制が構築されているものと評価できる。今後も、施設ＰＲや自主事業である技術研修会等を実施するなど、施設の有効活用を促進することが望まれる。

ただし、技術開発室については、ハイテクプラザとの共同研究終了等により２社が退出したため、空室が目立つ状態であった。今後は、ハイテクプラザ研究員による入居企業への技術支援や入居料の減免措置等について、県内企業に対して広く情報提供を進めるなど、入居企業の開拓に積極的にあたることが望まれる。

３　試験及び分析に関する事項

専門職員３名を配置し、全体として昨年度を上回る件数を実施しているなど、適切に実施しているものと評価できる。今後も、業務の遂行に必要な専門的技術や知識を習得した職員の配置が望まれる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

担当職員の技能向上の取組みは、ハイテクプラザから指示される試験・分析に対して、より正確な対応に繋がるものと評価できる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	年度計画のヒアリングを行った。
②月例報告	○	１２	施設・設備の使用状況について報告を受けた。
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	１	事業調整会議を開催し、意見交換を行った。

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

１　施設及び設備の維持管理に関する事項

利用者の利便性に十分配慮し、ハイテクプラザや保守業務委託業者等との連絡を密にし、適正な管理に努める。また、利用者からの要望、苦情等については、相談カード・電話受理票で管理し、ハイテクプラザとも協力のうえ、速やかな処理に努める。

２　施設及び設備の使用承認に関する事項

ホームページや広報誌等を用いた施設ＰＲを積極的に行う。また、自主事業として、県内企業者を対象とした講習会や技術研修会を企画・実施し、施設の有効活用を進める。

３　試験及び分析に関する事項

継続して担当職員３名を配置し、試験・分析を迅速かつ正確に実施するよう努める。

施設名	福島県観光物産館	指定管理者名	財団法人福島県観光物産交流協会
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	商工労働部県産品振興戦略課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設及び設備の維持管理に関する事項（通年）

施設及び設備について、善良なる管理者の注意義務をもって実施するとともに、また「コラッセふくしま」の管理組合、関係団体との連携を図ることにより、適切に対応した。

２　防災・安全対策に関する事項（通年）

（１）防災

「コラッセふくしま消防防災計画」に基づく消防防災訓練に積極的に参加し、職員の防災・安全意識の向上に努めた。

また、厨房使用について、出展者に防火の意識づけを図り、必要事項については消防署の許可を得て実施した。

占有部分における設備の自主点検、管理を実施し、防災・安全対策に努めた。

（２）防犯

社内基準により防犯対策に努めるとともに、販売上の日常防犯について「コラッセふくしま」の警備受託業者と連携を図りながら対応した。

（３）事故が発生した場合の対応策

事故などが発生した場合には、お客様の避難・保護を優先することを職員に徹底した。

（４）地震、火災、その他災害等の緊急体制と対策

緊急連絡網を整備し、常に連絡が取れるように対応した。

（５）日常的な管理に関する対応策

専門の委託業者を選定し整備と保守管理を実施し、適切に対応した。

３　運営に関する事項（通年）

（１）県産品の紹介、展示及び販売

店頭での展示紹介、販売時における説明、電話の問い合わせに対応するとともに、館内催事の開催により県産品の紹介、販売を推進した。

（単位：千円）

	20年度実績	21年度実績
売　上　高	245,080	255,637
対20年度比	－	104.3%

（２）県産品に関する資料の収集、調査及び説明

市町村物産協会連絡会議や物産展出展業者連絡会議において、県産品に関する情報交換等を行った。

また、新規取扱商品の特徴やおすすめ内容をＰＲするとともに、マスコミに報道された新たな県産品情報を把握することにより、出品・出展を促した。

	20年度実績	21年度実績
取扱品目数	2,608	2,669
対20年度比	－	102.3%

（３）観光案内の方法及び内容

観光パンフレットコーナーに県内全市町村の観光パンフレットを常設し、お客様に情報を提供するとともに、イラストマップ機器、映像提供機器を整備し紹介した。

（４）県産品と観光に関する情報及びニーズの把握

展示、販売商品の売れ行き動向やマスコミに報道された新商品情報を把握することにより、商品の改廃に努めるとともに、生活行事に対応した商品や季節商品の展開、入れ替えにより、県産品の情報提供の活性化を図った。

また、福島県ブランド認証酒コーナーや、新たなブランド認証産品の展示販売などにより、県産品情報を提供した。

観光については、常設のパンフレットのほか、季節情報は必要資料を収集し、情報を提供した。

（５）ホームページの作成・更新

催事内容の案内やチラシ情報の掲載など、随時ホームページの更新を行うことにより、県産品のＰＲと観光物産館の集客を推進した。

（６）観光物産館を使用した交流イベントやＰＲ活動による情報の発信及び提供

館内イベントは、各関係機関および出展者の協賛・協力のもとに実施し、チラシ作成や情報誌への掲載により情報発信を行った。

（単位：人）

	20年度実績	21年度実績
館内ｲﾍﾞﾝﾄ購買者数	3,891	4,357
対20年度比	－	112.0%

４　経費の節減に関する事項（通年）

人件費・事業費ともに縮減に努めたが、職員の年齢増や売上アップに伴う各種経費の増加により若干増加した。

（単位：千円）

項　目	20年度経費Ａ	21年度経費Ｂ	差額Ｂ－Ａ	対20年度比
人 件 費	36,827	37,893	1,066	102.9%
事 業 費	25,599	26,602	1,003	103.9%
計	62,426	64,495	2,069	103.3%

５　目標及び成果に関する事項（通年）

(財)福島県観光物産交流協会中期事業・運営計画（平成２１年度～平成２５年度）で目標設定されている売上額については、積極的な販売や催事の充実により目標を達成した。

（単位：千円）

項　目	H20	H21	H22	H23	H24	H25
売上額目標値	－	239,200	260,800	266,000	271,300	276,720
売上額実績値	245,080	255,637				
Ｈ２０年度比	－	102.2%				

※売上額増に伴い、Ｈ２２分より上方修正

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

運営に関する事項（通年）

オープン６周年フェアや継続開催しているニットフェア等各種フェアの内容を充実させるとともに、催事については各市町村や各事業者に計画的な参加を促し、スケジュールに空きをつくらないなど、効果的なイベントの実施に努めた。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　施設及び設備の維持管理に関する事項

善良なる管理者の注意義務をもって実施し、適正に管理されたことから、適切に実施されたと判断する。

２　防災・安全対策に関する事項

訓練等により職員の防災・安全意識が向上し、社内基準による各種防犯対策や緊急連絡網の整備等により、事故・トラブルが発生しなかったことから、適切に実施されたと判断する。

３　運営に関する事項

平成２１年度の売上高が２５５，６３７千円と対前年度比１０４．３%となり、また、取扱品目数も２，６６９品目と対前年度比１０２．３%となっていることから、県産品の展示、紹介及び流通の促進が図られ、適切に実施されたと判断する。

４　経費の節減に関する事項

売上増に係る各種経費の増加はあったものの、事業費の縮減などに積極的に取り組んでおり、効率的な事務事業の執行に努めているため、概ね適切に実施されたと判断する。

５　目標及び成果に関する事項

売上額について、当初計画で設定していた目標が低かったものの、前年比１０４．３%と順調に伸びており、積極的な販売や催事の充実が図られ、概ね適切に実施されたと判断する。また、実績に基づき来年度以降の目標を上方修正していることから、適切な目標設定がされていると判断できる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

催事イベントの購買者数が４，３５７人、前年度比１１２．０%と大幅に伸びていることから、適切に実施されたと判断する。引き続き観光物産館の魅力を高めるため、効果的な催事イベントの実施に努める必要がある。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	１２	各状況（販売、取扱品目、イベント、問合せ）の報告
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	×		

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】　特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

運営に関する事項（通年）

（１）世界的な経済危機下における消費不況など厳しい経営環境にあるが、優良産品の発掘など絶えず陳列商品の充実や魅力ある売場づくりに取組み、県産品の振興を図る。

（２）消費者ニーズ、商品の売れ行き状況を絶えず把握して、生産者等にフィードバックし、新商品の開発、売場づくりに反映できるよう、アンテナ機能の充実を図る。

施設名	福島県産業交流館	指定管理者名	（財）福島県産業振興センター
指定期間	H21.4.1 ～ H26.3.31	担当課名	商工労働部観光交流課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

1　産業交流館の使用の承認に関する事項（通年）

福島県産業交流館条例に基づいて審査を行い、適正かつ公平な使用承認を実施した。また、利用者の利便向上を図るため、利用者との事前打合せを実施し、イベントや会議が円滑に実施できるよう支援した。

【使用承認件数の推移】

区分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	21-17	21/17（%）
多目的展示ホール	119	132	134	128	120	1	100.8
コンベンションホール	307	291	266	305	305	△ 2	99.3
その他会議室等	1,461	1,475	1,415	1,299	1,376	△ 85	94.2

2　産業交流館の利用料金の徴収に関する事項（通年）

利用料金の納入状況については、適宜状況を把握し、納入期限内における確実な納入を推進した。

3　産業交流館の維持管理に関する事項（通年）

施設の適切な管理のために、計画的に修繕を行った。再委託業務の委託業務内容や入札方法の見直しにより、維持管理経費の節減を行った。

4　産業交流館の運営に関する事項（通年）

緊急連絡網の整備、消防防災訓練の実施、安全対策協議会の開催により、防災・安全対策に万全を期し、来館者の安全確保に努めた。

主催者及び利用者アンケートの実施、常駐業者を交えての満足度向上対策会議の開催により、利用者のサービス向上に努めた。

コンベンション誘致については、県や郡山コンベンションビューロー等各種団体との連携、福島県コンベンション等開催支援事業等の活用によって、医学関係の学会など地域経済への波及効果が大きな大会等について積極的な誘致活動を展開した。

5　経費の節減に関する事項（通年）

保守管理委託業務及びカレンダー、ノベルティグッズ等の発注に際して入札を実施することにより、経費の節減を図った。

【経費の推移】　（単位：千円）

項目	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	21-17	21/17（%）
一般管理費	93,744	84,935	94,016	96,137	96,861	3,117	103.3
保守管理業務	188,704	162,825	133,882	127,067	101,116	△ 87,588	53.6
広報企画費	13,627	12,012	10,917	21,244	11,878	△ 1,749	87.2
計	296,075	259,772	238,815	244,448	209,855	△ 86,220	70.9

※一般管理費の増は維持補修費や貸出用備品購入費の増が主な要因となっている。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　産業交流館の使用の承認に関する事項

福島県産業交流館条例に従った審査を行い、利用者からの苦情もなく、適切な使用承認が行われていると判断する。

2　産業交流館の利用料金の徴収に関する事項

利用料金はほぼ完納されており、適切に業務を遂行していると判断する。

3　産業交流館の維持管理に関する事項

平成２１年度の保守管理経費は、委託業務内容や入札方法の見直しによって予算額を下回っており、積極的な経費節減に努めていると判断する。

4　産業交流館の運営に関する事項
平成２１年度の利用実績は、多目的ホールの面積稼働率が対前年を下回り、基本協定書に定める管理運営目標も達成できなかったことから、稼働率のアップに向けて更なる営業努力を期待するものであるが、コンベンションホールの面積稼働率は目標を上回る高稼動となっており、産業交流館の効果的な活用に貢献していると判断する。
また、利用者からのアンケート結果も、職員の対応が高い評価を受けており、利用者のサービス向上に積極的に取り組んでいると判断する。

5　経費の節減に関する事項
平成２１年度の保守管理経費は、委託業務内容や入札方法の見直しによって予算額を下回っており、積極的な経費節減に努めていると判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

3　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	１２	利用料金の収入額、施設及び備品の利用状況、利用予約状況、利用者等からの苦情及びその対応状況
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	○	1	管理運営状況及び小修繕の確認
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況、個人情報保護実施状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

4　平成２２年度の取組み（指定管理者）

1　産業交流館の使用の承認に関する事項
２１年度に引き続き、適正かつ公平な使用の承認に努める。

2　産業交流館の利用料金の徴収に関する事項
納入状況の把握に努め、利用料金の滞納が生じないよう適切に管理する。

3　産業交流館の維持管理に関する事項
計画的に修繕・補修を行い、施設の適切な維持管理に努める。

4　産業交流館の運営に関する事項（県・指定管理者）
設置目的に合致した誘致活動を積極的に実施するとともに、利用者の立場に立った施設利用への助言や支援等を行うことにより、産業交流館の更なる利活用に努める。また、ホームページを活用した効果的な情報発信に努める。

施設名	天鏡閣	指定管理者名	(財)福島県観光物産交流協会
指定期間	Ｈ２１．４．１～Ｈ２６．３．３１	担当課名	商工労働部観光交流課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　天鏡閣保守管理業務に関する事項（指定管理者　通年）

国指定重要文化財としての価値を損なうことのないよう、適正な保守管理に努める一方、繁忙期、閑散期に対応した職員の配置、効率的な事務運営による経費削減に努めた。

また、国民宿舎翁島荘の廃止に伴い、夜間の防災体制が手薄になることから機械警備の充実を図った。

２　天鏡閣運営業務に関する事項（指定管理者、県　通年）

猪苗代湖畔の森活性化推進協議会と連動した広報事業、キャンペーン、イベント等の実施、食堂を活用した商品の販売、福島県迎賓館（旧高松宮翁島別邸）の特別公開をセットにした商品、「地域の宝夢実現プロジェクト」関連事業による旅行商品の販売等を通じて、入館者数の増加を図った。

しかし、国民宿舎翁島荘廃止の影響が大きく、入館者は前年比８５７人減の２７，１０５人となり、目標を大幅に下回る結果となった。（4,395 人減、達成率 86.0 %）

【利用者数の推移】

区　分	H18	H19	H20	H21	対 20 年度比
天鏡閣入館者数(人)	33,322	31,267	27,962	27,105	96.9 %
利用料金収入の算定の基礎として想定した入館者数	―	―	―	31,500	―

３　経費の節減に関する事項（指定管理者　通年）

(1) 人件費の削減

職員の給与体系の見直し等により一人多業務の態勢を確立し、臨時職員の効率的な雇用を図ることにより、人件費の削減を図った。

(2) 施設運営経費の経費削減

国民宿舎翁島荘の廃止により、営業活動に必要な公用車の借上費用など新たな経費がかかったこと、また、夜間機械警備の充実を図ったことから、保守管理業務費が増額となった。

(3) 事務経費の削減

職員のコスト意識の徹底し、消耗品費の購入抑制による事務経費の削減を図った。

（単位：千円）

項　　目	18 経費 A	19 経費 B	20 経費 C	21 経費D	差額D -C	対 20 年度比
人　件　費	19,400	19,372	17,600	13,385	△ 4,215	76.1 %
一般管理費	2,961	2,800	2,273	2,424	151	106.6 %
保守管理業務費	1,259	1,273	1,196	2,343	1,147	195.9 %
広告宣伝活動費	1,518	1,693	457	1,309	852	286.4 %
計	25,138	25,138	21,526	19,461	△ 2,965	90.4 %

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

ＪＲ、(財)会津若松市観光公社と連携し、秩父宮妃勢津子殿下御生誕１００周年記念事業として、天鏡閣・迎賓館をコースに組み入れた「会津ロイヤルツアー」を実施した。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　天鏡閣保守管理業務に関する事項

繁閑に対応した職員の柔軟な配置、消耗品費の購入抑制等、経費削減のための努力を積極的に実施していると判断する。

2　天鏡閣運営業務に関する事項

国民宿舎翁島荘廃止の影響で平成２１年度の入館者数は目標を大幅に下回ったものの、積極的な広報事業、キャンペーン、イベント等の実施、天鏡閣を組み入れた旅行商品の販売促進等、入館者増のための各種施策を展開しており、その努力は評価できる。

3　経費の節減に関する事項

消耗品費の購入抑制等、経費削減のための努力を積極的に実施していると判断する。
また、臨時職員の効率的な雇用等、人件費抑制策も経費削減に大きく貢献している。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

天鏡閣・迎賓館を活用した観光ルートの開発に努めており、概ね適切に実施されたと判断する。

3　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	１２	天鏡閣の入館者数及び利用料金等の収入額、入館者等からの苦情及びその対応状況
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況、個人情報保護実施状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

4　平成２２年度の取組み（指定管理者）

1　天鏡閣保守管理業務に関する事項（通年）

引き続き、国指定重要文化財としての価値を十分に尊重しながら、効率的な保守管理業務による経費削減に努める。

2　天鏡閣運営業務に関する事項（指定管理者、県　通年）

天鏡閣館内の施設を活用した体験型企画商品の開発、天鏡閣を活用したフィルムコミッションの展開、県内の近代洋風建築と連携した旅行商品の開発等、天鏡閣のＰＲと入館者のサービス向上につながる企画事業を展開し、更なる入館者増に努める。

施設名	ふくしま県民の森	指定管理者名	財団法人ふくしまﾌｫﾚｽﾄ･ｴｺ･ﾗｲﾌ財団
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	農林水産部森林整備課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

1　施設の利用者数の増

(1) 主催事業の内容を点検、充実させ、さらにインターネット予約を導入して利用増加を図るよう努力した。

(2) テレビ・新聞・情報専門誌等の広報媒体の協力を得て広報活動を実施した。また、情報専門誌への広告掲載、ホームページの充実を図る等積極的に広報活動を展開し利用者の増加が図られるよう努力した。

(3)　FEL メンバーズ会員制度について個人会員制度の充実と、誘客対策として団体利用促進のため、法人会員制度を新たに創設した。

(4) 目標数値に対する実績

①オートキャンプ場

キャンプ場
目標：３２，４８０人
実績：３６，８６１人（１１３．５%）

温泉利用
目標：１４，２６０人
実績：１２，８０６人（８９．８%）

②森林館
目標：１２,０７０人
実績：１１,２１５人（９２．９%）

③合計
目標：５８,８１０人
実績：５６,５７０人（９６．２%）

2　主催事業の参加者数の増

(1) 多様な森林環境教育プログラムを開発提供し、開催回数を増やすとともに自治体や教育機関、ＮＰＯ等の団体と協働し内容を充実させプログラムを実施した。

(2) 森林に関わる様々な情報の集積と広く県民に情報を提供を行うことにより、イベントの参加者を募った。

(3) 数値目標に対する実績

①各種プログラムの参加者数
目標：７,２００人
実績：７,２５６人（１００．８%）

②学校教育関係団体利用者数「団体数」
目標：７，６４０人　「１０２団体」
実績：８，７２４人（１１４．２%）　「１０４団体」

3　管理経費の節減

事務費等については光熱水費の節減、小修繕の直営などにより節減を図った。

事　　項	項　　目	20 実績(A)	21 実績(B)	増減（B－A）
人件費等	人件費	24,497	24,865	368
	事務費	17,920	16,571	▲1,349
修 繕 費	管理者対応修繕費	3,531	3,438	▲　93
	県対応修繕費	12,918	23,792	10,874

【平成２１年に新たに取り組んだ項目】

1　地域連携事業の推進を図るため、岳温泉旅館協同組合の主催する「高原リゾート満喫号」のシャトルバス運行に参加し、県民の森や安達太良高原周辺の優れた自然環境を紹介する等の事業を実施した。

2　平成 21 年度よりＦＥＬ会員制度に法人会員制度を新に設け７法人を会員とすることができた。

3　従前より行われてきた、各種主催事業について全て見直しを行い事業内容の充実化や開催回数の増加を図り参加者を募った。

4　利用者ニーズの適確な把握のため、アンケート調査を実施した。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　施設の利用者数の増

これまでの施設利用者アンケートからニーズや点検結果を基に、サービス内容の充実化を図り、インターネット予約を導入して利用者増への取組みが実施されたと判断される。

また、テレビ・新聞・情報専門誌等の広報媒体の協力を得て幅広い広報活動が適切に実施されたと判断する。

利用者数実績は、新型インフルエンザや夏のハイシーズンの天候不順が影響し、森林学習区域及びオートキャンプ場区域で目標を下回ったが、オートキャンプ場利用者は、平成 20 年度 46,422 人に対し、平成 21 年度は 49,667 人となっており、対前年比で７%増加しており評価できる。

2　主催事業の参加者数の増

多様な野外活動プログラムや森林環境教育プログラムを提供し、前年度までの参加者アンケートやニーズを基に内容の充実化を図り、さらに、各地元自治体等の団体と協働し主催事業を工夫して実施しており、参加者増への取組みが積極的に実施されたと判断する。

参加者実績はニーズに合致したプログラムの提供により、各種プログラムの参加者数、学校教育関係団体利用者数ともに目標を上回った。

【平成２１年に新たに取り組んだ項目の評価】

1　地域連携事業の推進を図るため、岳温泉協同組合の主催する「高原リゾート満喫号」のシャトルバス運行に参加し、安達太良高原周辺の優れた自然環境と併せて県民の森を紹介し利用促進を図った。

2　ＦＥＬ会員制度に団体利用向けの法人会員制度を新たに設け、７法人を会員としており施設利用の増加のため積極的に取り組んでいる。

3　各種事業について、利用者のアンケートやニーズ等を基に点検を実施し、全て見直しを行い、事業内容の充実化や質の向上及び企画回数の増加を図り、利用拡大に向けた積極的な取組みが行われた。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画の内容確認。
②月例報告	×		
③四半期報告	○	4	一般管理及び緑地管理業務、利用者数、イベントの開催状況
④定期立入検査	○	1	事業報告書に基づく立入検査
⑤不定期立入検査	○	4	管理運営状況（刈り取り・除草）及び修繕の確認
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な指示事項及びその対応状況】

特になし。

４　平成２２年度の取り組み（指定管理者）

1　施設の利用者数の増

利用者増を図るために、イベントプログラム内容の充実化を図り、効果的な PR 活動を実施する。

2　主催事業の参加者数の増

森林に関わる文化・教育・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝを提供する事業を地域の自治体や企業及び団体などと連携し、多様な野外活動プログラムや森林環境教育プログラムを提供し、一般利用者及び学校関係者の利用増を図る。

また、ＦＥＬ会員制度について主催事業への参加特典を設けることで、参加者の増加を図る。

施設名	福島県総合緑化センター	指定管理者名	（財）福島県都市公園･緑化協会
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	農林水産部森林整備課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１．施設の利用者数の増

年間の利用者数：目標180千人　実績191,803人(106.6 %)（前年度比で105.2%）

利用者の増加及びサービス向上を図るため、次の項目を実施した。

（１）開園日の拡大

休園日となっている第三日曜日も開園した。

（２）各種イベントの開催

新たに緑化の新技術を学ぶセミナーなどを加え多彩なイベントを開催したほか、地元商工会やＮＰＯ法人等との共催事業も積極的に取り入れ利用者の増加に努めた。

（３）高齢者誘致の取り組み

前年度に引き続き、近隣の高齢者福祉施設に定期的に園内の花情報やイベント開催案内を提供したほか、新たに「園芸福祉活動の場（車椅子使用可）」を整備し102人の参加があった。

（４）一般利用者誘致への取組み

当公園を広くＰＲするため、官公庁をはじめドライブインや温泉などの観光施設での園内パンフレット配布に取り組んだ。

（５）リピーター増加への取組み

ボランティア会員の募集や教室の参加者を対象に同好会を結成して、定期的に来園されるリピーターの増加に取り組んだ。

（６）地域の公園づくりへの取組み

地域の観光や地場産品のＰＲと販売を目的とした「さくらまつり」や「もみじまつり」などのイベントを地元の人や各種団体と協働して開催した。

フリーマーケット等と併せて開催した「さくらまつり」は17,346人が、「もみじまつり」は1,585人が参加した。

（７）子供たちの利用増加への取組み

総合学習や森林学習などの活動を積極的に受け入れるとともに、みどりに関する資料等の提供を行った。

また、新たに設置した甲虫観察舎を利用したナイトウォッチングも開催し32人の参加があった。

２．主催事業の参加者数の増

主催事業の参加者数：目標14,620人　実績22,006人

（１）講習会タイプの主催事業への取組み

昨年度に引き続き各種講習会を開催したが、新たに緑化の新技術を学ぶ「グリーンセミナー」なども加えた。

（２）公園発見ＰＲタイプの主催事業への取組み

園内を再発見してもらうことを目的とした「公園フォトコンテスト」や小学生を応募対象とした「夏休み公園絵画募集」を行い展示した。

（３）自然発見・学習タイプの主催事業への取組み

NPO法人福島県もりの案内人の会との協働事業による定期的な自然体験などを行った。

また、新たに甲虫観察舎や国蝶オオムラサキの生態観察ゲージを設け観察会を開催したところ1,771人の参加があった。

（４）作品展示タイプの主催事業への取組み

「公園フォトコンテスト」の入賞作品32点と「夏休み公園絵画」に応募のあった絵画33点を展示した。

また、盆栽展も開催した。

３．管理経費の節減

（１）人件費の削減

当協会で管理する公園間での職員の相互活用を図るとともに、適正な職員の配置とその育成に努め、少数精鋭での管理を行った。

また、被服貸与の見直し等による総額の抑制に努めた。

（２）施設の維持管理経費の節減

こまめな消灯、温度管理に努め、電気や灯油の節減を図るとともに日々の検針を徹底し、省エ

ネに取り組んだ。
（３）明確な管理区分による維持管理費の節減
園内の緑地について、その位置や植生、利用のされ方を基本に、維持管理レベルを明確に設定し、効率的な管理によるコスト縮減に取り組んだ。
（４）公園発生材の再利用による維持管理費の節減
間伐等で発生した丸太を階段や杭木として利用し、購入費の削減を図った。

（単位：千円）

事　　項	項　　目	20 実績　A	21 実績　B	増減　B -A
人 件 費 等	人件費	18,942	16,270	△ 2,672
	事務費	22,951	21,747	△ 1,204
修　繕　費	管理者対応修繕費	536	819	283
	県対応修繕費	1,453	326	△ 1,127

【平成２１年度新たに取り組んだ事項】
１．グリーンセミナーの開催
環境緑化技術の提供を目的として、県・市町村の職員、造園業者等を対象にマツクイムシ防除法の樹幹注入の技術習得の講習を実施した。１回開催し36名の参加があった。
２．関連団体との連携による緑化の推進
緑化・林業関係企業からベンチ、プランター、反射シール、ブロック縁貼りの提供があった。
３．緑化用苗木の生産・育成・提供
園内で生産したマリーゴールド、ひまわりなど5,400株をボランティアの協力を得て園内で生産し、花いっぱい運動等で利用した。
４．高齢者誘致の取り組み
車椅子での利用が容易な園芸福祉活動の場を整備し、市内の高齢者施設等へ利用の呼びかけを行った。
５．みどりの伝言板の設置
通年設置で植物やイベントの情報交換に利用されている。
６．みどりの図書館の開設
指定管理者が所蔵する緑関連の図書389冊を配置した。寄付も受け付ける。
７．みどりと花の総合講座
庭木の手入れ、薬草教室、サボテン教室などを講習と実技を併用して14回実施し243名の参加があった。
８．国蝶オオムラサキとふれあう公園づくり
新たに作成した観察舎に食餌植物のエノキを植栽し幼虫から放蝶まで観察した。
羽化観察会は親子29名、放蝶会は約70名の参加があった。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１ 施設の利用者数の増
入園者、施設の利用者が前年度を上回った。行事は、年間を通じてレクリエーション的なものから専門性のあるものまで時節を考慮しながら多彩な内容を盛り込んでおり、利用者の健康増進、緑化に対する啓発に大きく寄与している。
２ 主催事業の参加者数の増
幅広い年齢層に対応できるイベントを工夫するなどして、目標以上の参加者を確保し、努力の結果が見られる。
３ 管理経費の節減
経費削減のための努力を積極的に実施しているものと判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
甲虫やオオムラサキの観察は、自然に対する関心を深め環境を大切にする心の涵養に役立っている。
車椅子の高齢者が野外で自然とふれあえる「園芸福祉活動の場」を設けたことは高齢者の心身の健康増進と生き甲斐づくりに有益である。
みどりの図書館とみどりの伝言板は、高い知識の取得と情報を得る場として期待される。
企業等からのベンチ等の受入は外部との一層の連携強化と経費の削減にもなっている。
各項目が緑化センターのもつ緑の資源を多方面に積極的に活用していこうとする意欲が現れており、利用者の満足度の向上につながっていると評価できる。

３ 管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	年度計画のヒアリングを行い必要な指示を行った。
②月例報告	○	１２	一般管理及び緑地管理業務、利用者数、イベントの開催状況
③四半期報告	×		
④定期立入検査	○	１	事業報告書に基づく立入検査
⑤不定期立入検査	○	３	修繕・工事の確認
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善事項およびその対応状況】

特になし。

４ 平成２２年度の取組み（指定管理者）

１ 施設の利用者数の増

（１）前年度に引き続き、各種教室や多彩なイベント、新たな事業に取り組み、公園利用者の増加を図る。利用者目標を２０万人とする。

（２）設置目的であるみどりの啓発・普及をさらに高めるため、前年度に引き続き「みどりと花の総合講座」「逢瀬ときめき自然体験」「グリーンセミナー」などの各種教室の開催、「関連団体との連携による緑化の推進」「みどりの伝言板」「みどりの図書館」といった各種事業を継続するとともに、新たに「きのこ教室（全３回）」「緑のビデオ講座」「樹木剪定専門技術研修」「新しい緑化樹木・草花展示植栽」を開催し、利用者の拡大を図る。

（３）主に福祉施設利用者に対し、みどりとふれあえる場所として「園芸福祉活動の場」を整備したが、隣接したスペースに新たに「公園の野菜畑」を整備し、高齢者等に収穫の喜びを体験してもらうとともに、子どもたちに野菜の花や実を観察してもらうなど、公園の新たな魅力づくりに努める。

（４）「出逢いふれ逢いの公園づくり」の一環として、園内にある史跡や見所、年間イベントなどを記載した「出逢いふれ逢いマップ」を公園利用者に配布するとともに、公民館その他、各種施設に配置し、公園のＰＲに努めていく。

（５）ＮＰＯ法人福島県もりの案内人の会、日本野鳥の会郡山支部、逢瀬公園ノルディックウォーキングクラブ、植物愛好会など各種団体と協働で開催できる事業を拡大し、幅広い分野の教室やイベント開催を図っていく。

（６）地域の活性化を図るため、新規事業として「地域農産物直売」の開催に協力するとともに、地元商工会等との連携を高める取り組みを行う。

（７）自主事業検討会を開催するとともに、逢瀬ボランテイア、逢瀬パーク友の会等との定期的な意見交換を行い、各種教室やイベントの提案、管理運営に対しての意見・要望を聞き、参考としていく。

２　主催事業の参加者数の増

既に実施を予定している各種事業内容の充実を図るとともに、さらに魅力ある新たなイベントについても企画し、様々な世代の方が参加できる機会を設けていく。

３　管理経費の節減

緑地、施設等の管理においては、これまで通り特殊なものを除きできる限り直営で行っていく。管理やイベントに使用する機械、器具等は当協会が管理する他の公園と効率的な供用を図り、購入費の削減に努める。園内から発生する丸太や剪定枝、落ち葉などはリサイクルを行い、有効に活用していく。

施設名	福島県昭和の森	指定管理者名	財団法人猪苗代町振興公社
指定期間	平成２１年４月１日～平成２６年３月３１日	担当課名	農林水産部森林整備課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１．施設の利用に関すること（指定管理者通年）

（１）サービス向上の取組み

①ホームページの更新

ホームページを更新し、施設内樹木の開花状況や見頃情報、主催事業などの催事案内を行った。

ホームページのアクセス件数 84,441 件（前年度 81,997 件）

②昭和の森来場者に対するアンケート直送葉書の設置（21 年 4 月～ 11 月）

施設の利用に関し、管理の改善を目的として料金受取人払いのアンケート葉書を設置した。

（２）自然体験教室の開催

施設の利用促進に供するため指定管理者主催の自然体験教室を開催。10 月 11 日、施設内で「ちびっこ森の探検隊 IN 昭和の森」を開催し、広葉樹林内の散策と自然工作体験等を催行した。（参加者 29 名）

（３）来場者・利用者の管理目標に対する実績

目標：97,100 人

実績：97,905 人（対目標比 100.8 %、対前年比 101.3 %）（平成 20 年度実績 96,672 人）

２．維持管理に関すること（指定管理者通年）

（１）施設内の樹木、芝生、林などの維持管理（草刈り、下刈、剪定等）、管理棟休憩所・トイレ・園内道路・芝生広場等の清掃については、美観と衛生管理上良好な状態を保つように業務仕様書に基づき管理スケジュールを立て、計画的効果的に実施した。

（２）日常点検及び保守点検については、業務仕様書に従い、安全面、衛生面の確保がなされるように留意し実施した。なお、法令上あるいは専門技術を求められる観点から必要に応じ専門業者に業務委託し実施した。

施設巡回等による警備も仕様書に従い実施した。設備等に破損や故障が発生し利用者の安全を脅かす事態や事象が発生したときは、利用者の安全を確保するために必要な措置と連絡体制をとっている。修繕については、計画的な修繕、応急的な修繕それぞれについて業務仕様書に従い判断し、適切に対応している。

（３）経費の節減については、前協定期間に引き続き、既存林地管理委託の一部直営化を継使続したが燃油高騰に見られる経済情勢により委託契約金額の変更や、光熱水費等の契約単価も大幅に変動したため事業費全体の削減には至らなかった。

（単位：千円）

事項	項目	20 実績　A	21 実績　B	増減 B － A
人件費等	人件費	4,984	5,223	239
	事務費	5,919	6,668	749
修繕費	管理者対応修繕費	266	144	△ 122
	県対応修繕費	263	158	△ 105
事業費合計		11,169	12,035	866

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

森林環境教育に取り組んでいるＮＰＯ法人の活動支援ができるよう体制を整備し、森林環境学

習の場として利用拡大に努めた。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１ 施設の利用に関すること

（１）サービス向上のため、昭和の森についてのホームページを作成し、リアルタイムでの施設の見どころ案内・催事のお知らせ・アクセス案内を行うなど適正に処理されている。

また、来園者に対するアンケート直送はがきを設置するなど、来園者の増加とサービス向上に向けた努力が見られ、適正に処理されている。

（２）主催事業については、複数の応募手段により参加者を公募し、広葉樹林内の散策等自然体験教室を開催することができた。

（３）サービス向上に向けての取組状況の把握のため、入園者数の管理目標値の設定を行い、適正に処理されている。

２　維持管理に関すること

（１）昭和の森の樹木・芝生等の維持管理、建物内・園路・芝生及びトイレ等の清掃については、美観又は衛生において良好な状態を保つよう業務仕様書に基づき、業務管理スケジュールを立て計画的に実施しており、適正に処理されている。

（２）日常点検及び保守点検については、業務仕様書に基づき、業務管理スケジュールにより実施し、施設巡回等による警備も、業務仕様書に基づき、適切に実施されている。

設備等に破損や故障が発生し、利用者の安全を脅かす事態や事象が発生した場合は、利用者の安全確保に必要な措置をとるための連絡体制を整備しており、適正に処理されている。

修繕については、早急の場合、計画的な場合等必要に応じ、被害の報告及び協議により適切な対応を図っており、適正に処理されている。

（３）前年度に引き続き既存林地管理業務の一部を直営で行ったが、業務内容は適正でコスト縮減の努力をしており、評価できる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

森林環境教育に取り組んでいるＮＰＯ法人の活動支援ができるよう体制を整備することにより、森林環境学習の場として利用拡大に努めたことは評価できる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画内容の確認
②月例報告	×		
③四半期報告	○	4	管理業務の実施状況、利用状況
④定期立入検査	○	1	事業報告書に基づく確認検査
⑤不定期立入検査	○	3	修繕の確認、倒木等緑地管理確認
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

（１）施設利用促進へ繋げるため、施設の維持管理を適切に執行するとともに PR に努める。主催事業の集客性と開催内容を充実させる。

（２）施設の老朽化に伴う設備等の補修に関して補修計画を立案し対応する。また、設備等に破損や故障が発生した場合、あるいは利用者の安全が脅かされる事態や事象が発生した場合に、安全確保に必要な措置をとるための連絡体制の整備を行いリスク管理に努める。

施設名	小名浜港マリーナ施設	指定管理者名	小名浜マリーナ(株)
指定期間	H21年4月1日～26年3月31日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設概要

（１）浮桟橋（メイン桟橋１基、一時係留桟橋１基（１８隻)、給油桟橋１基、くし型桟橋４基（１６６隻）
（２）船揚場（５４０㎡）
（３）揚降施設（自走式揚艇機１機、足場桟橋１基）
（４）ボートヤード；ディンギーヤード含む（１６，４４０㎡、ボート・ヨット１０７隻、ディンギー６０隻）
（５）駐車場（２，４１１㎡）
（６）その他（マリーナ施設内の港湾施設用地及び各種設備）
（７）周辺マリーナ緑地

２　保管隻数実績

（各年度３月現在）

種　類	１７年度(指定管理導入前)	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	前年比
モーターボート	７３	７４	７４	７９	７０	８８．６%
クルーザーヨット	２７	２６	２５	２２	２２	１００．０%
小計	１００	１００	９９	１０１	９２	９１．１%
ディンギー・他	５７	５６	５２	４７	４８	１０２．１%
合計	１５７	１５６	１５１	１４８	１４０	９４．６%
陸上保管	７４	７４	６８	６６	６５	９８．５%
海上保管	８３	８２	８３	８２	７５	９１．５%

３　利用料収入実績

(単位：千円)

利用料収入	１７年度(指定管理導入前)	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	前年比
保管料収入	62,911	65,225	63,993	69,545	68,598	９８．６%
その他の利用料	3,705	5,105	4,329	4,506	4,224	９３．７%
合計	66,616	70,330	68,322	74,051	72,822	９８．３%

４　各種サービスの提供、イベントの開催等

ヨットクルーザーのポイントレースやフィッシングダービー等例年開催するイベントのほか、「いわきマリンフェスティバル２００９」をアクアマリンパーク、当マリーナ（マリンスポーツの体験イベント中心）にて９月１９日～２１日の３日間に渡り実施、台風の影響で「福島ビルフィッシュトーナメント」（カジキ釣り大会）が中止になったにもかかわらず、約３万９千人の来場者があり大成功であった。

５　経費の削減

指定管理者導入前より、利用料金制により管理業務経費を賄うこととしており、県からは緑地管理業務に係る費用のみを支払っている。

・マリーナ周辺緑地管理業務委託料の削減

(単位：千円)

	１７年度(指定管理導入前)	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	対１７年度比較
緑地管理業務委託料	7,976	2,714	2,714	2,714	2,714	△ 5,262

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

無し

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

近年､年間保管隻数の減少を月極保管隻数及びビジターの伸びでカバーする状況が続いていたが、ビルフィッシュトーナメントの中止の影響もあってか、２１年度は月極保管隻数が頭打ちとなり、ビジターも前年を下回るなど厳しい状況となった。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
無し

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	業務内容、業務経費
②月例報告	×		
③四半期報告	○	4	年度・期中決算報告
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	業務実施状況、利用料金、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

売上・利益拡大対策の再構築を図るため、人員体制、投資計画等を盛り込んだ経営計画の立案、「おなはま海の駅」「小名浜みなとオアシス」の認知度ＵＰを通した地域の活性化への貢献、効果的な広告宣伝「呼んで、見せて、乗せて、顧客化」を展開し、施設利用者の増加を図るなどの取組みを行う。

施設名	翁島港マリーナ	指定管理者名	マリーナ・レイク猪苗代㈱
指定期間	H21年4月1日～26年3月31日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設概要

（１）浮桟橋（２５４m、２４バース）
（２）船揚場（１，２１０㎡）
（３）固定式揚降機１基
（４）ボートヤード；ディンギーヤード含む（１０，９００㎡、ボート・ヨット１０１隻、ディンギー・水上オートバイ１５１隻）
（５）駐車場（２，５７０㎡）
（６）その他（マリーナ施設内の港湾施設用地及び各種設備）

２　保管隻数実績　（各年度３月現在）

種　類	１７年度(指定管理導入前)	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	前年比
モーターボート	３７	３２	３６	３５	３５	１００．０%
クルーザーヨット	１５	１４	１３	１４	１３	９２．９%
小計	５２	４６	４９	４９	４８	９８．０%
ディンギー・他	８	６	８	９	１２	１３３．３%
合計	６０	５２	５７	５８	６０	１０３．４%

３　利用料収入実績　（単位：千円）

利用料収入	１７年度(指定管理導入前)	１８年度	１９年度	２０年度	２１年度	前年比
保管料収入	30,292	29,091	26,425	27,477	27,716	１００．９%
その他の利用料	4,033	3,530	3,931	4,193	3,906	９３．２%
合計	34,325	32,621	30,356	31,670	31,622	９９．８%

４　各種サービスの提供、イベントの開催等

例年実施しているクルーザーヨットレースや水上オートバイのタイムトライアル、磐梯祭り協賛事業の湖上遊覧イベントや、横浜国際ボートショーへの出展などにより、イベント参加者や観光客数も年々増加している。

また、青少年を対象とした「猪苗代湖オープンヨットレース２００９」を開催し、マリンスポーツの振興に寄与した。

５　経費の削減

指定管理者導入前より利用料金制により管理経費を賄うこととしていたため、県からの委託料支出は無い。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
無し

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

平成２１年度は、景気の落ち込みの中、年間保管隻数を５８隻から６０隻に増加させるなど健闘している。また収入が伸び悩む中、指定管理者が支払う委託料の削減など地道な経費節減により、財務状況を好転させており、経営努力が見られる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
無し

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	収支予算
②月例報告	×		
③四半期報告	○	4	年度・期中決算報告
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	○	2	施設の現状について調査、揚降業務委託の必要性について聞き取り調査
⑥事業報告書	○	1	業務実施状況、利用料金、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	×		

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

ボートフェスタ２０１０ｉｎ猪苗代を開催し、将来の新規顧客につながる「ファミリー向けマリンイベント」を行うとともに猪苗代の活性化に寄与する。
また、引き続きコスト削減に取り組み、安定的な経営が行える環境を整える。

施設名	プレジャボート用指定泊地・指定施設(江名港、久之浜港、豊間漁港、勿来漁港、四倉漁港)	指定管理者名	いわき市漁業協同組合
指定期間	H21年 4月1日～26年3月31日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要

（１）江名港プレジャーボート用指定泊地　　２，０００㎡
（２）久之浜港プレジャーボート用指定泊地　　１，７８０㎡
（３）豊間漁港プレジャーボート用指定施設（泊地）　　６００㎡
（４）勿来漁港プレジャーボート用指定施設（泊地）　　９００㎡
（５）四倉漁港プレジャーボート用指定施設（泊地）　　８００㎡

２　管理業務の実施状況

福島県港湾管理条例、福島県漁港管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定泊地・指定施設指定管理者管理運営仕様書に基づき、管理業務を適正に実施した。

３　利用状況（使用料）及び県委託料

	保管隻数（単位：隻）				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
江名港	２９	２９	２２	２４	２４
久之浜港	３１	３０	２９	３０	２９
豊間漁港	５	７	１２	１０	１０
勿来漁港	１３	１３	１３	１３	１４
四倉漁港	―	１６	１９	１９	１９

	使用料（県収入）（隻数×月数×単価１× 1.05）（単位：円）				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
江名港	931,140	920,745	700,560	762,300	793,800
久之浜港	994,140	989,100	928,620	958,860	971,460
豊間漁港	151,200	207,900	343,980	313,740	313,740
勿来漁港	461,160	461,160	487,620	472,500	514,080
四倉漁港	―	271,845	195,300 573,300	583,380	585,900

単価１：艇長７ｍ未満・・2,400円　７ｍ以上１４ｍ未満・・3,300円　１４ｍ以上・・5,600円
※四倉漁港は１８年６月に指定施設の指定を行った。その後１９年１２月に指定管理者指定までの間は県が直接管理していた。
なお、四倉漁港の１９年度使用料の内、指定管理者指定後の分は上段の額（内数）

	県委託料（隻数×月数×単価２× 1.05）（単位：円）				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
江名港	728,700	724,500	546,000	588,000	604,800
久之浜港	781,200	768,600	726,600	751,800	735,000
豊間漁港	126,000	163,800	277,200	252,000	252,000
勿来漁港	327,600	327,600	327,600	327,600	352,800
四倉漁港	―	―	159,600	476,700	478,800

単価２：動力船・・2,000円　無動力船・・1,000円

4　管理運営目標の達成状況

管理運営項目	達成状況
①プレジャーボートの安全な係留を行うこと	達　　成
②管理物件における放置艇を防止すること	達　　成
③管理物件及びその周辺の環境美化に努めること	達　　成

5　経費の縮減

・単価契約のため、保管隻数に応じて委託料及び使用料収入が増減する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

無し

2　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　施設の維持管理

週１回以上巡視を行い、施設の点検、環境美化に努めている。

2　施設の運営

適正な停泊、停留及び係留のため、安全に利用できるよう指導し、災害等の発生が予想される場合に事前に船舶の係留状況の確認を行い、また、安全確保のため漁業者との利用形態の調整や関係機関との連絡調整を随時行っており、いずれの業務も適正に執行されていると判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

無し

3　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	業務内容、業務経費
②月例報告	○	１２	管理艇数、巡回記録
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	業務実施状況、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

4　平成２２年度の取組み（指定管理者）

引き続き、プレジャーボートの安全な係留、放置艇防止、環境美化のための取組みを行う。

なお、放置艇を発見した場合については、速やかに使用許可の手続を行うとともに、港湾及び漁港の利用上支障があると認められるときは、県に連絡し県の指示により撤去等の指導を行う。

施設名	プレジャボート用指定泊地(小名浜港)	指定管理者名	小名浜漁業協同組合
指定期間	H21年4月1日～22年3月8日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要

（１）小名浜港プレジャーボート用指定泊地Ａ　　１，０００㎡
（２）小名浜港プレジャーボート用指定泊地Ｂ　　２９９㎡
（３）小名浜港プレジャーボート用指定泊地Ｃ　　１，６００㎡
（計　　２，８９９㎡）

２　管理業務の実施状況

福島県港湾管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定泊地指定管理者管理運営仕様書に基づき、管理業務を適正に実施した。

３　利用状況（使用料）及び県委託料

	保管隻数（単位：隻）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
小名浜港	３９	３９	３７	３７	３７

	使用料（県収入）（隻数×月数×単価１× 1.05）（単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
小名浜港	1,438,920	1,441,440	1,456,560	1,291,500	1,324,890

単価１：艇長７ｍ未満・・2,400 円　７ｍ以上１４ｍ未満・・3,300 円　１４ｍ以上・・5,600 円

	県委託料（隻数×月数×単価２× 1.05）（単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
小名浜港	961,800	957,600	953,400	932,400	826,446

単価２：動力船・・2,000 円　無動力船・・1,000 円

４　管理運営目標の達成状況

管理運営項目	達成状況
①プレジャーボートの安全な係留を行うこと	達　成
②管理物件における放置艇を防止すること	達　成
③管理物件及びその周辺の環境美化に努めること	達　成

５　経費の縮減

・単価契約のため、保管隻数に応じて委託料及び使用料収入が増減する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
無し

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　施設の維持管理

週１回以上巡視を行い、施設の点検、環境美化に努めている。

２　施設の運営

適正な停泊、停留及び係留のため、安全に利用できるよう指導し、災害等の発生が予想される場合に事前に船舶の係留状況の確認を行い、また、安全確保のため漁業者との利用形態の調整や関係機関との連絡調整を随時行っており、いずれの業務も適正に執行されていると判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

無し

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	業務内容、業務経費
②月例報告	○	１２	管理艇数、巡回記録
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	業務実施状況、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

施設名	プレジャボート用指定泊地(中之作港)	指定管理者名	中之作漁業協同組合
指定期間	H21年4月1日～26年3月31日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要

（１）中之作港プレジャーボート用指定泊地Ａ　　２，０００㎡
（２）中之作港プレジャーボート用指定泊地Ｂ　　１，１７０㎡
（３）中之作港プレジャーボート用指定泊地Ｃ　　１，２００㎡
（４）中之作港プレジャーボート用指定泊地Ｄ　　１，０００㎡
（計　　５，３７０㎡）

２　管理業務の実施状況

福島県港湾管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定泊地指定管理者管理運営仕様書に基づき、管理業務を適正に実施した。

３　利用状況（使用料）及び県委託料

	保管隻数（単位：隻）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
中之作港	３０	３１	２９	３０	３０

	使用料（県収入）（隻数×月数×単価１× 1.05）（単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
中之作港	1,054,620	1,086,120	1,014,300	1,065,960	1,065,960

単価１：艇長７m未満・・2,400 円　７m以上１４m未満・・3,300 円　１４m以上・・5,600 円

	県委託料（隻数×月数×単価２× 1.05）（単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
中之作港	753,900	772,800	722,400	756,000	756,000

単価２：動力船・・2,000 円　無動力船・・1,000 円

４　管理運営目標の達成状況

管理運営項目	達成状況
①プレジャーボートの安全な係留を行うこと	達　成
②管理物件における放置艇を防止すること	達　成
③管理物件及びその周辺の環境美化に努めること	達　成

５　経費の縮減

・単価契約のため、保管隻数に応じて委託料及び使用料収入が増減する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
無し

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

1　施設の維持管理
週１回以上巡視を行い、施設の点検、環境美化に努めている。

2　施設の運営
適正な停泊、停留及び係留のため、安全に利用できるよう指導し、災害等の発生が予想される場合に事前に船舶の係留状況の確認を行い、また、安全確保のため漁業者との利用形態の調整や関係機関との連絡調整を随時行っており、いずれの業務も適正に執行されていると判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
無し

3　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	業務内容、業務経費
②月例報告	○	１２	管理艇数、巡回記録
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	1	業務実施状況、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし

4　平成２２年度の取組み（指定管理者）

引き続き、プレジャーボートの安全な係留、放置艇防止、環境美化のための取組みを行う。
なお、放置艇を発見した場合については、速やかに使用許可の手続を行うとともに、港湾及び漁港の利用上支障があると認められるときは、県に連絡し県の指示により撤去等の指導を行う。

施設名	プレジャボート用指定施設(釣師浜漁港、真野川漁港、請戸漁港)	指定管理者名	相馬双葉漁業協同組合
指定期間	H21年4月1日～26年3月31日	担当課名	土木部港湾課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要

（１）釣師浜漁港プレジャーボート用指定施設　釣師泊地Ａ　　１３０．５㎡
（２）釣師浜漁港プレジャーボート用指定施設　釣師泊地Ｂ　　２７９．５㎡
（３）真野川漁港プレジャーボート用指定施設　烏崎泊地Ａ　　１，９８０㎡
（４）真野川漁港プレジャーボート用指定施設　烏崎泊地Ｂ　　１，２５０㎡
（５）真野川漁港プレジャーボート用指定施設　烏崎泊地Ｃ　　２，０２５㎡
（６）請戸漁港プレジャーボート用指定施設（泊地）　　８４０㎡

２　管理業務の実施状況

福島県漁港管理条例、基本協定書及びプレジャーボート用指定施設指定管理者管理運営仕様書に基づき、管理業務を適正に実施した。

３　利用状況（使用料）及び県委託料

	保管隻数 （単位：隻）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
釣師浜漁港	６	５	５	５	３
真野川漁港	６３	６１	６７	７０	７２
請戸漁港	１５	１４	１５	１５	１５

	使用料（県収入） （隻数×月数×単価１× 1.05） （単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
釣師浜漁港	192,780	162,540	162,540	162,540	90,720
真野川漁港	2,045,610	2,016,315	2,110,500	2,237,130	2,320,920
請戸漁港	532,980	491,400	522,585	559,755	532,980

単価１：艇長７ｍ未満・・2,400 円　７ｍ以上１４ｍ未満・・3,300 円　１４ｍ以上・・5,600 円

	県委託料 （隻数×月数×単価２× 1.05） （単位：円）				
	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
釣師浜漁港	151,200	126,000	126,000	126,000	75,600
真野川漁港	1,577,100	1,533,000	1,617,000	1,722,000	1,782,900
請戸漁港	375,900	352,800	367,500	378,000	378,000

単価２：動力船・・2,000 円　無動力船・・1,000 円

４　管理運営目標の達成状況

管理運営項目	達成状況
①プレジャーボートの安全な係留を行うこと	達　　成
②管理物件における放置艇を防止すること	達　　成
③管理物件及びその周辺の環境美化に努めること	達　　成

５　経費の縮減

・単価契約のため、保管隻数に応じて委託料及び使用料収入が増減する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】
無し

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　施設の維持管理
週１回以上巡視を行い、施設の点検、環境美化に努めている。

２　施設の運営
適正な停泊、停留及び係留のため、安全に利用できるよう指導し、災害等の発生が予想される場合に事前に船舶の係留状況の確認を行い、また、安全確保のため漁業者との利用形態の調整や関係機関との連絡調整を随時行っており、いずれの業務も適正に執行されていると判断する。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】
無し

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	業務内容、業務経費
②月例報告	○	１２	巡回記録、放置艇の状況、異常の有無
③四半期報告	×		
④定期立入検査	×		
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	業務実施状況、目標達成状況、業務経費
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

引き続き、プレジャーボートの安全な係留、放置艇防止、環境美化のための取組みを行う。
なお、放置艇を発見した場合については、速やかに使用許可の手続を行うとともに、港湾及び漁港の利用上支障があると認められるときは、県に連絡し県の指示により撤去等の指導を行う。

施設名	あづま総合運動公園	指定管理者名	（財）福島県都市公園・緑化協会
指定期間	H21.4.1 ～ H26.3.31	担当課名	土木部まちづくり推進課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要（平成21年4月1日現在）

(1) 面積　　８８．２ ha（※クライミングウォール及び民家園を除く面積）
(2) 管理する施設
①有料施設
・県営あづま総合体育館　・県営あづま陸上競技場　・県営あづま球場
・庭球場　・サイクルスポーツ広場
②その他の施設
・補助陸上競技場　・軟式野球場　・多目的運動広場
・第二多目的運動広場　・ミニ多目的広場　・スポーツイベント広場
・せせらぎ・桜の広場　・ピクニック広場　・木陰広場
・巨石広場　・トリムの森　・駐車場　１４カ所
・屋外トイレ　１１棟

２　公園施設利用者数に関する事項

スポーツイベントやみどりの知識を高める園芸教室等の講座の開催、及び集客力のあるイベントの誘致を図り、利用者数の増加に努めた。

しかし、梅雨明けが特定できず日照時間が記録的に少ないという天候不順に加え、新型インフルエンザの流行や高校野球等の大規模大会が他地区で開催され、利用者が減少した。

平成２１年度は 1,374,471 人の利用があった。

・平成２１年度利用者数目標　1,450,000 人（A）
・平成２１年度利用者数実績　1,374,471 人（B）
・平成２０年度利用者数実績　1,599,577 人（C）
・目標達成率（B/A）　94.8 %
・対前年度比（B/C）　85.9 %

(1)　スポーツ教室の開催
親子で楽しむ運動教室など８種目１３教室　　参加者数　延べ　2,348 人

(2)　スポーツイベントの開催
第２５回全国小学校陸上競技交流大会福島県選考会、第７回あづまの郷ウォーク大会など１７大会　参加者数 延べ 12,514 人

(3)　あづまイベントの開催
春の感謝デー（４月２９日〔昭和の日〕）
ヤマユリ朗読会（７月２０日〔海の日〕）
県民の日記念イベント（８月２３日）
秋の感謝祭（１０月１１日）
施設無料開放（１０月１２日）
ミニ収穫祭（１０月２４日）
イチョウ並木のミニコンサート（１１月７日）
冬のキッズフェスタ（１２月２０日）
早春のクリスマスローズ＆原種植物フェスタ２０１０（３月５日～３月７日）
参加者数　延べ　66,871 人

(4)　サービスデーの実施
月１回（土、日又は祝日を指定）、個人利用に対する無料開放日を設け、サービスを向上させた。　有料施設の個人利用者数　59,330 人

(5)　サマータイムの実施
６月１日から８月１６日まで、屋外施設（庭球場、陸上競技場、サイクルスポーツ広場など)の利用時間を午後７時まで延長し、利用者の利便性を向上させめた。
午後５時～午後７時の利用者　41,031 人

３　管理経費の節減に関する事項

(1)　人件費の削減

各職員のスキルアップを図り、適切な管理運営をすべく必要最低限の職員配置とした。

なお、給料表も協会独自のものとし、賞与の支給率を各年の収支状況に応じて支給するなどの給与規程改正を行うなどして人件費の削減に努めた。

(2)　植栽の管理経費の節減

植栽の維持管理業務の直営化を進め、外部委託費の削減を図った結果、対前年度比３．３％減、なかでもスポーツターフを中心とする芝生維持管理については、６．６％減少することができた。

(3)　事務経費・物件費の節減

県内旅行の日当の廃止、交通費の実費支給など旅費規程を改正し（平成１８年４月）、旅費支給額の節減を図った。また、コピー機のレンタル一括契約等により賃借料を引き下げたり、事務用品や消耗品においても安価な店からの購入に努めている。さらに、原材料費の節減を図るべく、園内で間伐した材料を使ってベンチや樹名板を作成したり、チップにして園内歩道の緩衝材として敷き詰めるなど有効活用を図った。

（単位：千円）

項　　目	17 年度経費Ａ	21 年度経費Ｂ	差額Ｂ－Ａ	対 17 年度比
人　件　費	204,260	209,578	5,318	102.6 %
一般管理費	68,714	67,272	△　1,442	97.9 %
事　業　費	407,540	337,040	△ 70,500	82.7 %
計	680,514	613,890	△ 66,624	90.2 %

４　スポーツ・レクリエーション教室及び緑化の普及のための各種教室の開催による県民サービスの向上に関する事項

(1) スポーツ・レクリエーション教室の開催

卓越したスポーツ能力を有する職員及び外部講師によるスポーツ教室を開催し、スポーツの普及振興に努めた。

①幼児から小学生を対象としたスポーツ教室

親と幼児の運動教室など１０教室　　参加者数　延べ　1,738 人

②小学生から中学生を対象としたスポーツ教室

あづまガールズサッカースクール　　参加者数　延べ　423 人

③大人を対象としたスポーツ教室

中高齢者筋力向上教室など２教室　　参加者数　延べ　187 人

(2) 緑化の普及のための各種教室の開催

美しい都市景観の形成を目指し、まちを花と緑でいっぱいにするために「緑化推進事業」としての園芸教室を行った。

①無料開放日“春の感謝デー”に合わせた園芸教室

・園芸教室　参加者 50 人

・花苗の展示即売会

・花苗等の無料配布

②暮らしの中の花とみどりの総合講座

樹木の基礎知識など１２回　　参加者数　延べ　253 人

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

1 新たなスポーツイベント・教室の開催

ふくしま小学生スポーツフェスタを主催して、将来のアスリートを輩出する機会を提供した。

また、中高齢者を対象とした中高齢者筋力向上教室、大人を対象としたスポーツ教室としてワンポイント水泳教室、及び女子の小中学生を対象としたあづまガールズサッカースクールも実施した。

2 県民への情報提供

ホームページをリニューアルし、施設案内、行事予定、施設利用状況、及び花だよりなど、リアルタイムな情報を提供し、利用者の利便性向上に寄与した。また、Twitter を使用して公園内の施設利用状況や草花の開花状況などを即座に発信し、リピーターの獲得に努めた。

3 地域との連携

落ち葉プールを行うにあたり、落ち葉を収集するボランティアを募って、落ち葉を収集した。また、みんなの公園づくりの会議を開催し、各競技団体及び地域団体から提案を得た。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　公園施設利用者数の増加に関する事項

・公園利用者について、目標 1,450,000 人に対し、実績 1,374,471 人と目標は達成しなかったが、指定管理者自らが主催する各種イベントやサービス向上策の取組みなど、公園利用者の増加に努めたことは評価できる。

２　管理経費の節減に関する事項

・植栽維持管理の直営化推進による外部委託費の削減、旅費規程の改正や間伐材の有効活用による事務経費・物件費の節減は評価できる。

３　スポーツ・レクリエーション教室及び緑化の普及のための各種教室の開催による県民サービスの向上に関する事項

・親と幼児の運動教室やあづまガールズサッカースクール、中高齢者筋力向上教室など幅広い年齢層を対象とした各種教室は、県民の健康増進や交流の促進等に寄与することから評価できる。

・「緑化推進事業」として園芸教室等を開催し、緑化の普及に努めたことは評価できる。

【平成２１年に新たに取組んだ項目の評価】

・新たなスポーツイベントや地域団体と連携したイベントを開催したこと、また、ホームページで公園に関する情報をリアルタイムで発信したこと等、公園利用者の増加のために努めたことは評価できる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	管理運営目標及び業務計画書
②月例報告	○	１２	管理業務の実施状況及び公園施設等の利用状況
③四半期報告	―	―	
④定期立入検査	○	１	業務報告書に基づく立入確認検査
⑤不定期立入検査	○	６	管理運営状況及び修繕実施状況等の確認
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支状況等の確認
⑦外部委員等評価	―	―	
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

・特になし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

平成２１年度までの取組みを基本に据え、県下一の施設と豊かな緑の資源を有効活用し、利用者のニーズに応えながら新たな事業にも取り組むとともに、誰もが快適に利用できる公園の管理運営に努めていく。

１　公園施設利用者の増加に関する事項

(1)　新たに取り組む主な事項

・　継続的に活動できるスポーツ団体に施設利用上の支援やスポーツ環境を良くするための教室などを共催で開催し、参加者の士気を高めるとともに定期利用を促していく。

　また、当公園施設を活動の拠点としているＮＰＯ法人あづまスポーツクラブとはシニア世代の様々なスポーツなどの各種事業を協働で開催し、県民サービスに努める。

・　スポーツ教室の充実を図るため、スポーツ関係団体と連携して一輪車教室を開催し、子どもたちの運動能力の向上を図る。

　また、スイム、バイク、ランを組み合わせた「ちっびっ子おもしろトライアスロン」をサイクル広場やプールで開催することで、施設のＰＲを図り、利用促進を図っていく。

・　豊かな緑資源が学習の場となるように植物名板を充実させるとともに、当公園オリジナルの花図鑑を作成して、開花時期に展示することで、緑の啓発・普及に努める。

　また、ＮＰＯ法人福島県もりの案内人の会と協働で森林観察や木の枝などを使った工作教室を開催して緑とのふれあいの場を提供していく。

・「あづまの郷ウォーク大会」と空港公園で実施する「空のみちウォーク」と連携した“ウォーク大会専用サイト”を新たに開設し、参加申込者の利便性を確保する。

(2) 重点的に実施する事項

利用者会議を引き続き開催し、公平公正な利用の提供を心がけるとともに、互いに快適な施設を利用をするために必要なマナーを守るための公園利用ルールの確立を図っていく。

2 管理経費の節減に関する事項

(1) 人件費等の低減

引き続き、研修会や現場指導を通して各職員のスキルアップを図り、適切な管理運営を行う為に必要最小限の職員を適所に配置し、人件費の抑制に努める。

(2) 施設の維持管理費の節減

コスト増大につながらないように徹底したコスト削減と効率化を図り経費の削減に努める。

(3) 植栽の管理経費の節減

大型の緑地管理機械の導入を図ることで、緑地管理の直営比率を高め、再委託経費の縮小を図る。

(4) 物件費の経費の節減

一般事務経費及び必要経費においては、安価な箇所からの物品購入や徹底した保守管理、園内発生材の活用による原材料費の抑制など費用対効果を考えメリハリの効いた経費の効率的執行に努める。

3 スポーツ・レクリエーション教室及び緑化の普及のための各種教室の開催による県民サービスの向上に関する事項

(1) 施設と豊かな資源を有効活用し、各種スポーツ団体や報道機関などと連携してスポーツに関する大会を開催するとともに、職員や外部講師によるスポーツ教室などを開催して、県民へのサービス向上を図る。

(2) 公園の緑地や自然林を生かし、職員や外部講師により講義や実習を中心とした緑と花の総合講座などを引き続き開催していくとともに、サクラやヤマユリ、イチョウのライトアップを行い、昼と違った角度、観点から花とのふれあいを感じてもらうイベントを開催していく。

また、秋に大量に発生する落ち葉は腐葉土として堆肥化するばかりでなく、落ち葉プールとして子どもたちに自然とのふれあいの場を提供していく。

施設名	福島空港公園	指定管理者名	（財）福島県都市公園・緑化協会
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	土木部まちづくり推進課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要（平成21年4月1日現在）

全面積　５２．１ ha
(1)　緑のスポーツエリア　面積　263,900㎡（２１世紀建設館　トイレ３棟　あづまや１棟）
(ｲ)　21世紀建設館駐車場　34,990㎡　　(ﾛ)　テニスコート(８面)　13,550㎡
(ﾊ)　多目的運動広場･ﾌｯﾄｻﾙｺｰﾄ　44,980㎡　(ﾆ)　園路･進入路　125,674㎡
(ﾎ)　既存林　44,706㎡
(2)　地球科学エリア　面積　63,000㎡(あづまや２棟　トイレ２棟　炊事場１棟　釜戸４基)
(ｲ)　お花見広場　19,707㎡　　(ﾛ)　野外活動広場　4,135㎡
(ﾊ)　２号防災調節地　9,624㎡　(ﾆ)　園路･進入路　17,217㎡
(ﾎ)　既存林　12,317㎡
(3)　エアフロントエリア　面積　194,000㎡
（あづまや４棟　展望台２基　トイレ３棟　休憩所１棟）
(ｲ)　福島広場　7,000㎡　　(ﾛ)　岩園　5,000㎡　　(ﾊ)　入り口広場　2,500㎡
(ﾆ)　展望広場　27,000㎡　　(ﾎ)　管理棟　300㎡　　(ﾍ)　郷土の森　21,000㎡
(ﾄ)　花木園　49,000㎡　　(ﾁ)　駐車場　31,000㎡　　ほか

２　樹木、芝生等植栽の維持管理に関する事項

(1) 日常の草刈り、芝刈り、花壇管理等は直営により実施し、特殊な技術力を要する樹木管理や特殊な管理機械を必要とするものは、専門の委託業者に委託し適正な管理を行った。
(2) 剪定枝、枯損木をチップ化することで、園内の植栽箇所に散布しマルチングとして利用した。
(3) ハボタン、サルビア、パンジー、マリーゴールドなどの公園で使用する季節ごとの花苗はすべて園内で育て、園内の各花壇に植栽を行った。
(4) 一般の方々からボランティアを募集し、定期的に臨時業務員とともに様々な園地管理にあたった。
(5) 芝が損傷した箇所は来期の使用のために新しい芝の張り替えを行った。

３　建物、設備等の定期点検、日常点検に関する事項

(1) 専門的な資格を必要とする法定点検については、専門業者に再委託し、通常の保守点検や日常点検は直営で実施した。

４　施設の利用、活用に関する事項

(1) 施設利用者数は471,253人で管理運営目標の370,000人に対し27.4%の増、前年度より1,415人の増加（0.3%増）となった。
(2) 緑のスポーツエリアの芝を良好な状態に保ち、春先の供用時期を例年より早めてゴールデンウィークとし、また秋季の供用も１ヶ月延長し１１月末までとした。温暖な気候もあって多くの利用があった。
(3) サッカー、フットサル、テニス等のスポーツイベント大会の開催、春と秋の園芸教室、子どもたちを集めた「みどりの楽校」「森の達人になろう」のイベントや、落葉プールなどを開催し、利用促進を図った。
(4) 韓国のサッカー小学生代表（選抜）チームを空港公園の交流大会に招き、海外の方々へも公園をＰＲした。
(5) 毎月１回のテニスコートの無料開放を実施し、多くの個人利用者があった。
(6) 春と秋の空港イベント「空の日」などの催しに積極的に参加した。

５　経費の節減に関する事項

(1) 各職員のスキルアップを図り、適切な管理運営をすべく必要最小限の職員配置とした。
　なお、給料表も協会独自のものとし、賞与の支給率を各年の収支状況に応じて支給するなどの給与規程改正を行うなどして人件費の削減に努めた。
(2) 植栽管理にあたっては直営及び再委託で行っているが、再委託業務を極力減らして直営業務により維持管理を行い経費の節減を図った。

(3) 剪定枝、風倒木、枯損木、落葉などは資源の再利用化を第一とし、産廃として処理せずにチップ化してマルチング材とし、また、堆肥化して園内で再利用し、あわせて経費の節減を図った。

(4) ベンチや看板などの材の腐朽を防ぐために直営で防腐処理剤の塗装を行った。

（単位：千円）

項　　目	17年度経費Ａ	21年度経費Ｂ	差額Ｂ－Ａ	対17年度比
人　件　費	42,753	52,942	10,189	123.8%
一般管理費	6,665	12,235	5,571	183.6%
事　業　費	70,269	42,268	△ 28,001	60.2%
計	119,687	107,445	△ 12,241	89.8%

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

１「みどりのコンサート」の実施

新たな取組みとして公園の中で自然に調和した音楽を楽しんでもらうことを目的に、地域の音楽愛好団体と共催し、オカリナのコンサートを開催した。　３００名参加

２「元Ｊリーガーサッカークリニック」の実施

地域のサッカー少年少女たちに公園で夢を与えるイベントとして、元日本代表「水沼貴史氏を招き、サッカーの個人技術の教室を実施した。　４００名参加

３「日韓交流ジュニアチャンピオンシップ」の実施

地元のサッカー団体と共催し、サッカーの国際交流イベントとして韓国小学生代表チーム(約１２名)を誘致し、県のスポーツ少年団との交流戦を行なった後、日韓交流記念植樹祭を実施し、国際交流の場を創造した。　６００名参加

４「ジュニアフットサルフェスタ」の実施

地元のサッカー団体と協賛企業の共催により、小学４年生以下６チーム、小学６年生以下６チームによるフットサル大会を実施し、地元サッカーチームの交流の場と公園のＰＲに寄与した。　６００名参加

５「テニスコート平日限定ポイントサービス」の実施

テニスコートのＰＲ、平日の利用促進、利用者の満足度向上を図ることを目的として、１時間の利用で１ポイント貯まる制度を導入し、利用者のサービス向上に寄与した。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　樹木、芝生等植栽の維持管理に関する事項

・園内に植栽する花苗を全て育苗し、四季折々の草花を花壇に植栽することで、公園の四季感の演出に努めたことは、経費節減の面からも評価できる。

２　建物、設備等の定期点検、日常点検に関する事項

・業務報告書等により確認した結果、適切に実施されている。

３　施設の利用、活用に関する事項

・各種イベントを開始し、利用者数の管理運営目標３７万人に対し、４７万人と大幅に増加したことは評価できる。

４　経費の節減に関する事項

・間伐材の再利用により経費節減を図ったことは評価できる。

【平成２１年に新たに取組んだ項目の評価】

・多目的広場やフットサルコートを活用したサッカー教室や大会など施設の利活用促進を行った結果、公園利用者が管理運営目標に対し、大幅に増加したことは評価できる。

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	管理運営目標及び業務計画書
②月例報告	○	１２	管理業務の実施状況及び公園施設等の利用状況
③四半期報告	－	－	
④定期立入検査	○	１	業務報告書に基づく立入確認検査
⑤不定期立入検査	○	６	管理運営状況及び修繕実施状況等の確認
⑥事業報告書	○	１	管理運営全般、収支状況等の確認
⑦外部委員等評価	－	－	
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

１　植栽、施設、設備等の維持管理に関する事項

(1) 刈払い機、チェーンソーなどの技能講習を促進し、協会所有の緑地管理機械を十分に活用して機械化を図り、直営作業を多くし再委託率を低減し管理経費の縮減を図っていくとともに、効率的な管理運営にあたっていく。

(2) 剪定枝、枯損木、風倒木、落葉など園内発生材を再利用することにより環境への負荷の軽減を図り、あわせてコストの縮減を図る。

(3) 施設の老朽化が年々進んでいることから、計画的な修繕、施設の適切な更新時期の検討等効率的な維持管理が図れるよう修繕計画の作成と見直しを進める。

２　施設の利用、活用に関する事項

(1) ホームページによる施設の空き情報の提供、報道機関への情報提供、地元市町村の広報誌へのイベント・教室の掲載依頼などＰＲに努めていく。

(2) 空港主催の各種行事への参加、サッカー、フットサル、テニス、グラウンド・ゴルフ、ターゲット・バードゴルフなどの大会を主催あるいは共催で開催し、普及振興に努めるとともに、利用者の増を図っていく。

(3) あづま総合運動公園、逢瀬公園と合同の「公園フォトコンテスト」を開催し、各公園の四季折々の優れた景観を再発見する。優秀作品は各公園で展示するとともに、広報誌やホームページへ掲載しＰＲを行うことにより誘客を図る。

(4) テニスの個人平日利用者ポイントサービスを実施し、またグラウンド・ゴルフ団体など中高年の誘致に努め、平日の利用促進を図る。

(5) 空港公園の豊富な公園資源を活かすため、専門家の職員により、自然観察路の開設などを行い、新たな公園の魅力をＰＲする。また「公園で農体験」「公園で夢体験」などの地域連携のイベント・教室や「空のみちウォーク」を引き続き開催し、多くの県民に森林浴と体力増進、連帯感を得る機会を提供し、公園の多目的な利用を図るとともに新たな利用者層の集客を図り、地域と一体となった公園管理・運営に取り組む。

(6) 昨年度に設置した売店で地場産品のＰＲや販売を行い、地域との連携を図る。
　また、地域と連携し、公園で開催する大会やイベント等に参加する人達のために宿泊施設等の紹介を行い、利用者の利便性を図るとともに地域経済に貢献していきたい。

(7) 各種地域スポーツ団体と連携し、幅広い年齢層がそれぞれ参加できる大会や心身の健康増進に寄与できるイベントを開催する。

(8) 公園利用者の意見交換や地域情報を発信する「福島空港公園ふれあい広場」を設け、本公園を PR して施設の利用促進するとともに地域社会の貢献に努める。

施設名	逢瀬公園	指定管理者名	（財）福島県都市公園・緑化協会
指定期間	H21.4.1 ～ H25.3.31	担当課名	土木部まちづくり推進課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要（平成21年4月1日現在）

全面積　１７.３ ha
(1) 中央広場　10,700㎡（展望台1基、カスケード1基　あづまや１棟）
(2) 桜の広場　15,400㎡（あづまや２棟　トイレ１棟）
(3) わんぱく広場　7,700㎡（トイレ１棟　あづまや４棟）
(4) 入口広場　3,200㎡
(5) 花暦園　17,100㎡（あづまや１棟）
(6) 駐車場　1,700㎡（トイレ１棟）
(7) 幹線園路･園路　11,100㎡
(8) 既存林　106,100㎡

２　樹木、芝生等植栽の維持管理に関する事項

（１）維持管理は、特殊技術を要する松くい虫被害木の処理業務を除き、すべて直営で適期に実施した。
（２）花壇に植栽する草花や無料で配布する植物は、播種や株分けで育苗したものを使用した。
（３）剪定枝や枯れ枝はチップ化などすべて園内で処理し、草花のマルチングや歩道への敷込み堆肥化などを図り再利用した。
（４）おうせボランティアとの連携を深め、草花の植え替えや株分け、除草などの作業を協働で行った。

３　建物、設備等の定期点検、日常点検に関する事項

（１）専門的な資格、技術を要する法定検査や点検は専門業者に再委託したが、日常点検については直営で定期的に実施した。
（２）案内板やベンチ等の塗装や目地補修などの軽微な修繕は直営で実施した。

４　施設の利用、活用に関する事項

（１）施設の利用者は隣接する総合緑化センターとあわせ、管理運営目標の１７万人に対して、１９１，８０３人で、前年度より９，３９８人増（５．２%増）となった。
平成 17 年度から平成 21 年度までの利用者数　　単位：人

	H17	H18	H19	H20	H21
目標値	－	125,000	141,000	150,000	170,000
利用者数	138,121	147,538	163,243	182,405	191,803

（２）公園利用者の増を図るため、みどりに関する各種教室や体験教室、展示会、苗木無料配布、作品展示などを開催したところ２５，５０３人の参加があった。
（３）地域との連携事業として地域の観光や地場産品のＰＲと販売を目的とした春のさくらまつり、秋のもみじまつり、みどりのフリーマーケット、みどりのコンサート、おうせ緑花市を開催したところ１９，０４１人の来園者があった。
（４）近隣の高齢者福祉施設に定期的に園内の花情報やイベント開催案内を提供し、公園利用を促した。
（５）当公園を広くＰＲするため、官公庁を始めドライブインや温泉などの観光施設での園内パンフレット配布に取り組んだ。

5　経費の節減に関する事項

（１）各職員のスキルアップを図り、適切な管理運営をすべく必要最小限の職員配置とした。
　なお、給料表も協会独自のものとし、賞与の支給率を各年の収支状況に応じて支給するなどの給与規程改正を行うなどして人件費の削減に努めた。

（２）こまめな消灯、夏期のエアコン使用停止等に努め、電気や灯油の節減を図るとともに日常の検針を徹底し、省エネに取り組んだ。

（３）間伐等で発生した丸太は階段や杭木として利用し、購入費の削減を図った。

（４）園内に棲息する動・植物調査を行い、共生を図っていくための管理マニュアルを作成して明確な管理区分により効率的な管理を行った。

（単位：千円）

項　　目	17 年度経費Ａ	21 年度経費Ｂ	差額Ｂ－Ａ	対 17 年度比
人　件　費	17,700	14,583	△　3,117	82.4 %
一般管理費	99	1,788	1,689	1,806.1 %
事　業　費	9,275	4,988	△　4,287	53.8 %
計	27,074	21,359	△　5,715	78.9 %

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

1　みどりの伝言板の設置

公園利用者間であらゆるみどりに関する情報の共有や提供のできる場として無料休憩所内に「みどりの伝言板」を設置した。　　参加者数　２８名

2　園芸福祉活動の場の整備

健常者のみならず、車イス使用の身障者等が気軽に園芸活動を楽しめ、そこから生きがいを見いだせるよう車イス２０台が同時に利用できる園芸福祉活動の場を整備した。
参加者数　１０２名

3　みどりの図書館の開設

緑化の啓発を目的に、当協会で所有している緑に関する文献、資料、図鑑等を無料休憩所に設置し、公園利用者が気軽に読み、学ぶことのできる「みどりの図書館」を開設した。
配置図書数　３８９冊

4　みどりの協働事業

当協会職員の持つ実績と専門的技術を生かし、緑地管理作業に興味のある方や緑地管理技術を学びたい人を募り、当協会が行う緑地管理業務において協働作業を通して、技術の提供と指導を行うことを目的に実施した。　　参加者数　３名

5　みどりと花の総合講座

家庭園芸の基礎を学ぶ講座を開催することで、県民の緑化意識の高揚を図ることを目的に季節ごとにテーマを変え年間を通して実施した。（年１４回）　　参加者数　２４３名

6　オオムラサキとふれあう公園づくり

国蝶オオムラサキの棲む森づくりの継続事業として、今年度は地域の子供クラブと協働で新しいゲージへのオオムラサキ幼虫の移動、餌と成るエノキの植樹を行った。
参加者数　１９名
ゲージ内の幼虫や羽化したオオムラサキの観察会、オオムラサキの放蝶会を実施した。
参加者数　７０名

7　甲虫観察舎の開設

子どもたちの夏休みに合わせて、公園内で採集したカブトムシ、クワガタムシを飼育や展示の可能な「甲虫観察舎」を整備し一般に開放した。　　観察者数　１、６８２名
甲虫観察舎を利用して、甲虫たちが活発な活動時間の観察として「ナイトウォッチング」を開催した。　参加者数　３２名

8　みどりのコンサートの開催

地域連携事業として、みどりの中で音楽に親しむことを目的に地域で活動する音楽グループを招き、みどりのコンサートを実施した。　　参加者数１１０名

9　もみじまつりの開催

当公園の自然林の織りなす紅葉の美しさを多くの人に知ってもらうことを目的に、地域との連携事業の一環として実施した。　　参加者数　１、５８５名

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　樹木、芝生等植栽の維持管理に関する事項
・特殊技術を要する松食い虫被害木の処理業務を除き、すべて直営で維持管理されていたことは、経費節減の面からも評価できる。

２　建物、設備等の定期点検、日常点検に関する事項
・業務報告書等により確認した結果、適切に実施されている。

３　施設の利用、活用に関する事項
・各種イベントの企画、地域と連携した事業開催、観光施設でのＰＲなどにより使用促進を図った結果、利用者が増加したことは評価できる。

４　経費の節減に関する事項
・管理マニュアルの作成により職員のスキルアップを図り、必要最小限の職員を配置したことは人件　費の節減につながっており、評価できる。
・省エネや間伐材の再利用により経費節減を図っていることは評価できる。

【平成２１年に新たに取組んだ項目の評価】
「甲虫観察舎」を新設して一般開放したことや、地元と連携した「もみじまつり」を開催するなど利活用促進に取り組んだ結果、公園利用者が目標に対して増加したことは評価できる。

目標値	170,000人
利用者数	191,803人

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	管理運営目標及び業務計画書
②月例報告	○	１２	管理業務の実施状況及び公園施設等の利用状況
③四半期報告	－	－	
④定期立入検査	○	1	業務報告書に基づく立入確認検査
⑤不定期立入検査	○	7	管理運営状況及び修繕実施状況等の確認
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支状況等の確認
⑦外部委員等評価	－	－	
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】
特になし。

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

１　植栽、施設、設備等の維持管理に関する事項
（１）施設の利用状況を考慮し、効率的な維持管理を行う。
（２）緑地、施設等の管理においては特殊なものを除きできる限り直営で行っていく。
（３）管理に使用する機械、器具等は当協会が管理する他公園と効率的な使用を図り、購入費の削減に努める。
（４）昨年度に引き続き、園内から発生する丸太や剪定枝、落ち葉などはリサイクルを行い、有効に活用していく。
（５）経年による施設の老朽も見られることから安全点検を徹底し、事故発生防止に努める。

２　施設の利用、活用に関する事項
（１）前年度に引き続き、各種教室やイベントを開催し、公園利用者の増加を図る。
（２）設置目的であるみどりの啓発・普及を更に高めるため、緑化木の新品種やめずらしい草花の展示新規を行う。
（３）高齢者福祉施設入居者や子供たちが気軽に野菜づくりや野菜の特徴（花の咲き方や形、実の大きさ、付く場所）を学ぶことのできる「キッチンガーデン」を整備する。

（４）平成２１年度より進めてきた「出逢いの公園づくり」の一環としての、園内にある史跡や見所などを巡る「出逢い・ふれ逢いマップ」が完成したため、積極的なマップの配布を行い、公園のＰＲに努めていく。また、２１年度の「逢いの鐘」に引き続き、第２段として関連性を持たせた「逢いのベンチ」を設置する。
（５）自主事業検討会で逢瀬ボランテイアや逢瀬パーク友の会と定期的な意見交換を行い、各種教室やイベント、管理運営へ対しての意見・要望を聞き入れ参考としていく。
（６）公園内に棲息する昆虫とのふれあいを目的に、「バッタ広場」を整備し、バッタ観察と棲息環境の保護を行う。
（７）長年、本公園内できのこ研究をしている郡山女子大の広井教授に依頼し、本公園のきのここの特徴を学ぶ「きのこ教室」を３回シリーズで行う。
（８）自主事業検討会、逢瀬ボランテイア、逢瀬パーク友の会と定期的な意見交換を行い、各種教室やイベント、管理運営へ対しての意見・要望を聞き入れ参考としていく。

３　その他

オオタカやキンランなどの絶滅危惧種や希少生物が生息する自然豊かな本公園を後世に引きき継ぐための植栽管理を行うとともに、この環境を使った観察会や体験会を通してみどりや自然の大切さを発信しながらその保護に努める。

施設名	県営住宅等（県北地区、県中地区、会津地区及びいわき地区）の管理	指定管理者名	特定非営利活動法人 循環型社会推進センター
指定期間	県　北地区：H20.4.1～H23.3.31 県　中地区：H20.4.1～H23.3.31 会　津地区：H19.4.1～H22.3.31 いわき地区：H19.4.1～H22.3.31	担当課名	土木部建築住宅課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　施設の概要（平成２１年４月１日現在）

	県北地区	県中地区	会津地区	いわき地区
団　地　数	１９	１５	１５	３６
棟　　数	１１１	１２３	８８	２０１
管 理 戸 数	１，８８３	２，０６５	１，２８４	２，５７８

２　入退去業務に関する事項

入居募集業務等実績　（単位：件）

	県北地区		県中地区		会津地区		いわき地区	
	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０
募 集 戸 数	429	437	340	275	114	133	147	108
応 募 者 数	480	585	1,176	1,368	812	1,026	2,317	1,960
入 居 戸 数	105	89	120	109	77	83	141	132
退 去 戸 数	87	105	113	122	55	63	123	134

３　家賃等の納入指導に関する事項

(1)　家賃徴収率　（単位：%）

	県北地区	県中地区	会　津　地　区		いわき地区
			会津若松	喜多方	
平成２１年度	９３．６５	９０．２５	８９．１７	９９．２８	９１．９７
平成２０年度	９３．２０	８９．８７	８８．１７	９４．９４	９１．２５
前 年 対 比	０．４５	０．３８	１．００	４．３４	０．７２

(2) 県営住宅管理員活動実績　（単位：件、千円）

	県北地区		県中地区		会津地区		いわき地区	
	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０
訪 問 件 数	2,704	3,205	5,371	4,727	1,450	1,460	5,517	4,831
納入相談件数	730	977	6,425	5,918	2,999	3,146	5,922	5,003
現 金 徴 収 額	25,583	27,850	39,536	39,556	13,949	11,952	47,553	47,535

４　県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

(1)　維持修繕業務実績　（単位：件）

	県北地区		県中地区		会津地区		いわき地区	
	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２０
緊急(経常)修繕	４４９	４４６	４０８	３１８	５４６	４１２	４７７	２８９
退去(空家)修繕	６７	８４	１１０	１０５	５８	５０	１１３	１１６
移 転 先 修 繕	１１	０	４	０	０	０	０	１１
合　　計	５２７	５３０	５２２	４２３	６０４	４６２	５９０	４１６

(2)　保守管理業務実績

エレベーター保守点検業務、夜間警備業務、防災設備保守点検業務、電気設備保守点検業務、浄化槽法定検査業務、給水施設保守管理業務、樹木養生業務、排水管清掃業務

5　サービスの向上に関する事項

(1)　募集住戸に関する位置、家賃、間取り等の情報及び入居申込の手続等について、ホームページでの情報発信を行った。

(2)　入居者との日常的な情報交換を行い、自主管理意識の向上に努めてもらい、意識共有に向けた親密な関係を築くことでサービスの向上を図った。

(3)　業務時間外の緊急修繕の対応が行えるように、土日、祝祭日の年末年始、お盆等の休日の当番の緊急修繕業者名を団地管理人に通知し、これにより対応した。

(4)　経年劣化によるコンクリート、モルタルの落下による入居者への人的災害や各団地に設置されている遊具等他の異常による子供への事故、また、団地内道路の側溝の老朽化による入居者のケガ等を未然に防止するために、管理員が集金に団地を訪問したときや技術職員が退去検査に行ったとき等を利用し、団地内の現状確認を行い、未然の事故防止に努めた。

6　経費の節減に関する事項

(1) 管理経費の縮減

ア　県北地区

平成２０年度の実績と平成２１年度の実績を比較すると、人件費等については、人件費の増により、４００千円の増加となった。また、維持修繕費等については、保守管理費の増加により７７３千円の増加となった。

なお、協定額と実績額を比較すると、人件費等で１，１０８千円の縮減となるものの、維持修繕費等で１０千円の経費の増加となった。

（単位：千円）

事　　項	項　　目	20 実績 a	協定額 b	21 実績 c	差額 c-a	差額 c-b
人件費等	１人件費	18,898	20,482	19,341	443	▲1,141
	２直接事務費	9,474	9,497	8,248	▲1,226	▲1,249
	３一般管理費	7,693	7,594	8,876	1,183	1,282
	小　　計	36,065	37,573	36,465	400	▲1,108
維持修繕費等	４維持修繕費	46,840	46,830	46,830	▲　10	0
	５保守管理費	27,872	28,645	28,655	783	10
	小　　計	74,712	75,475	75,485	773	10
計		110,777	113,048	111,950	1,173	▲1,098

イ　県中地区

平成２０年度の実績と平成２１年度の実績を比較すると、人件費等については、一般管理費の縮減により、１０９千円の縮減となった。また、維持修繕費等については、維持補修費の増により３３０千円の増加となった。

なお、協定額と実績額を比較すると、人件費等で９２７千円の縮減となるが、維持修繕費等で４００千円の経費の増加となった。

（単位：千円）

事　　項	項　　目	20 実績 a	協定額 b	21 実績 c	差額 c-a	差額 c-b
人件費等	１人件費	20,086	22,034	20,824	738	▲1,210
	２直接事務費	8,715	8,367	8,403	▲312	36
	３一般管理費	8,442	7,660	7,907	▲535	247
	小　　計	37,243	38,061	37,134	▲109	▲　927
維持修繕費等	４維持修繕費	40,201	40,150	40,549	348	399
	５保守管理費	24,650	24,631	24,632	▲ 18	1
	小　　計	64,851	64,781	65,181	330	400
計		102,094	102,842	102,315	221	▲　527

ウ　会津地区

平成２０年度の実績と平成２１年度の実績を比較すると、人件費等については、一般管理費の縮減により、２５０千円の縮減となった。また、維持修繕費等については、保守管理費の縮減により１千円の縮減となった。

なお、協定額と実績額を比較すると、人件費等で２，４７５千円の縮減となるものの、維持修繕費等で７０千円の経費の増加となった。

（単位：千円）

事　　項	項　　目	20 実績 a	協定額 b	21 実績 c	差額 c-a	差額 c-b
人 件 費 等	１人　件　費	16,245	15,991	16,371	126	380
	２直接事務費	6,329	5,796	6,334	5	538
	３一般管理費	8,604	11,616	8,223	▲　381	▲ 3,393
	小　　計	31,178	33,403	30,928	▲　250	▲ 2,475
維持修繕費等	４維持修繕費	27,868	29,575	29,645	1,777	70
	５保守管理費	18,830	17,052	17,052	▲1,778	0
	小　　計	46,698	46,627	46,697	▲　1	70
計		77,876	80,030	77,625	▲　251	▲2,405

エ　いわき地区

平成２０年度の実績と平成２１年度の実績を比較すると、人件費等については、一般管理費の縮減により、１，４２３千円の縮減となった。また、維持修繕費等については、維持修繕費の縮減により９６２千円の縮減となった。

なお、協定額と実績額を比較すると、人件費等で３，９０２千円の縮減となるものの、維持修繕費等で１８０千円の経費の増加となった。

（単位：千円）

事　　項	項　　目	20 実績 a	協定額 b	21 実績 c	差額 c-a	差額 c-b
人 件 費 等	１人　件　費	24,503	23,990	24,602	99	612
	２直接事務費	10,818	12,279	10,059	▲　759	▲2,220
	３一般管理費	12,603	14,134	11,840	▲　763	▲2,294
	小　　計	47,924	50,403	46,501	▲1,423	▲3,902
維持修繕費等	４維持修繕費	54,341	53,200	53,230	▲1,111	30
	５保守管理費	26,997	26,996	27,146	149	150
	小　　計	81,338	80,196	80,376	▲　962	180
計		129,262	130,599	126,877	▲2,385	▲3,722

【平成２１年に新たに取組んだ項目】

なし

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

１　入退去業務に関する事項

入居者の募集については、退去後の修繕から募集まで適切な期間で実施されているとともに、入居募集の告知から入居申込みの受付、入居抽選、入居説明会の開催、敷金等の納入確認等概ね適切に実施されている。

また、退去にあたっては、退去者に対する退去修繕の実施の説明、修繕後の確認検査及び退去に係る事務処理が適切に処理されている。

２　家賃等の納入指導に関する事項

家賃の徴収率は、毎年わずかながらも向上しており、指定管理者の日々の電話や文書による督促や臨戸訪問による納入指導の地道な活動の成果と考える。

３　県営住宅等の維持修繕及び保守管理に関する事項

維持修繕及び保守管理については、発注から施行、検査、支払いまで適切に処理されている。

また、保守管理については、仕様書に基づいて適切に実施されている。

４　サービス向上に関する事項

入居希望者等が必要とする家賃や間取り等の募集住戸の情報や入居申込み方法等の情報を積極的に発信、修繕業者と連携しての入居者からの緊急的な修繕要望への対応、さらには、入居者等からの苦情への迅速な対応など、常に利用者の立場に立った行動は評価できる。

また、団地への臨戸訪問や退去検査を利用して、経年劣化によるコンクリート等の落下防止や修繕を要する遊具の確認など、入居者の事故の未然防止に努めた点は評価できる。

なお、団地管理人及び入居者に対する指定管理者の対応のアンケート調査（平成 22 年 2 月 8 日～ 22 日建築住宅課）を実施したところ、次のとおりとなった。

（単位：%）

	県北地区	県中地区	会津地区	いわき地区
満　足 【大変満足及びやや満足】	３６．５ （２６．７）	３６．１ （２５．７）	３５．２ （３９．２）	３８．４ （２２．８）
普　通	５５．４ （５５．２）	５５．２ （５２．０）	５８．２ （４６．７）	５７．１ （６２．８）
満足＋普通	９１．９ （８１．９）	９１．３ （７７．７）	９３．４ （８５．９）	９５．５ （８５．６）
不　満 【やや不満及び大変不満】	８．１ （１８．１）	８．７ （２２．３）	６．６ （１４．１）	４．５ （１４．４）

※かっこ書きは、平成２０年度の団地管理人に対する管理状況の満足度アンケート調査

いずれの地区も「満足及び普通」と回答した割合が、９０％以上を占めており、入居者からは概ね評価は得られていると考える。

５　経費の縮減に関する事項

(1) 県北地区

人件費等については、前年度と比較して４００千円の増加となり、維持修繕費等も７７３千円の増加となった。維持修繕費等の増加については、エレベータの設置による保守管理業務の増加によるものでやむを得ないものと判断する。

(2) 県中地区

人件費等については、前年度と比較して１０９千円の縮減が図られ、維持修繕費等は３３０千円の増加となった。人件費等の縮減は評価できるものの、維持修繕費の増加については、前年度と比較して修繕件数が増加し、修繕費が嵩んだことによるものでやむを得ないものと判断する。

(3) 会津地区

人件費等については、前年度と比較して２５０千円の縮減が図られ、維持修繕費等もほぼ同額の１千円の縮減となった。

(4) いわき地区

人件費等については、前年度と比較して１，４２３千円の縮減が図られ、維持修繕費等も９６２千円の縮減が図られた。

【平成２１年に新たに取組んだ項目の評価】

なし

３　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	１	管理体制、事業内容、県営住宅管理業務収支明細書
②月例報告	○	１２	維持修繕業務
③四半期報告	○	４	保守管理業務
④定期立入検査	○	４	募集、家賃徴収、維持修繕、保守管理、個人情報管理等
⑤不定期立入検査	×		
⑥事業報告書	○	１	事業報告書及び県営住宅管理業務収支明細書
⑦外部委員等評価	×		
⑧その他	○	１	団地管理人、入居者に対する指定管理者の対応にかかるｱﾝｹｰﾄ

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

なし

４　平成２２年度の取組み（指定管理者）

２１年度同様の取組みに加え、モデル事業として高齢者の独り暮らしの見守り事業、コミュニティ形成のための懇談会事業を行い、適切な管理運営に努める。

施設名	福島県文化財センター白河館	指定管理者名	(財)福島県文化振興事業団
指定期間	H21.4.1～H26.3.31	担当課名	教育庁文化財課

１　平成２１年度の管理運営実績（指定管理者）

１　利用者サービスの向上

(1)　小中学校等の夏季休業期間中における毎日開館（年間開館日数３１０日　⑳３１１日）

(2)　体験学習事業の積極的な実施と利用者サービスの向上

ア　常時体験型メニュー体験者数　２５，６４０人（⑳ 21,729人）

イ　募集型メニュー等

(ｱ)　まほろん実技講座	１６回	延べ	２１１人	（⑳21回、　337人）
(ｲ)　まほろんイベント	１１回	延べ	２，５７４人	（⑳9回、 1,613人）
(ｳ)　まほろん森の塾	７回	延べ	７０人	（⑳8回、　139人）
(ｴ)　おでかけまほろん	２４ヵ所	延べ	７４３人	（⑳20回、　694人）
(ｵ)　まほろん出前講座	２ヵ所	延べ	４５９人	

２　学校教育、生涯学習等の利用促進

(1)　来館した学校、生涯学習関係団体数　１９１団体（⑳212団体）

(2)　おでかけまほろんの実施　２４ヵ所　延べ　７４３人（⑳20カ所、694人）

(3)　学校関係者、生涯学習関係者、市町村等の研修受講者数　５７３人（⑳682人）

３　施設運営の効率化

(1)　学校の夏季休業期間中における毎日開館

(2)　電気、ガス使用量（対前年比電気使用量9.3%減、ガス使用量8.8%増）

(3)　紙の使用減量化（対前年比0.1%減）

(4)　研修事業における財団法人職員講師の活用（67%　⑳68%）による講師謝金等の節約

(5)　管理運営に係る経費（事業費、人件費等）

平成１７年度実績	平成２０年度実績	平成２１年度実績	差額（㉑－⑰）
247,596千円	232,759千円	233,699千円	▲13,897千円

【平成２１年度に新たに取組んだ項目】

公民館等の生涯学習施設にある「子供クラブ」などを対象として、「まほろん出前講座」を２ヵ所で実施した。

地域への「まほろん」の浸透を図るため、地域連携事業として、「まほろん・からくり劇場」の試行と地域行事へ積極的に参加して、館業務のPRを積極的に行った。

２　平成２１年度の管理運営実績の評価（県）

平成２１年度の年間入館者数は３１，９５３人であり、前年度を下回ったものの、指定管理者制度を導入した平成１８年度からは、同制度導入前である平成１７年度の入館者数を上回っている。

平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度
30,446人	34,516人	34,235人	33,007人	31,953人

１　利用者サービスの向上

○まほろんイベントについて今年度新たに「GWまほろんまつり」「まほろん夏まつり」を実施し、また小中学校等の夏季休業期間中は毎日開館し、来館者の来館機会を拡大していることは評価できる。

○常時体験型メニューでは延べ参加者の増加が見られ、また募集型メニュー等では、実施回数等を一部見直したことにより、延べ参加者数は増加した。

２　学校教育、生涯学習等の利用促進

○まほろん出前講座を新たに実施し、県内各地の子供達に体験学習の機会を提供できたことは評価できる。

○おでかけまほろんは、学校等からの実施要望が多い事業であり、平成２１年度は前年度を上回

る数を実施し、多くの児童等に文化財に親しむ機会を提供できたことは評価できる。

3　施設運営の効率化

○電気、ガスは空調設備にも使用しているが、平成２１年度は保管している遺物に悪影響が出ないよう配慮しながら空調の稼働を節約した。電気量は平成２０年度に大幅な使用量削減を達成し、引き続き平成２１年度も使用量を削減達成した点は評価できる。

○事業費、人件費等については、平成１７年度と比較し縮減しており、管理運営に係る経費の節減に努めたことが認められる。

【平成２１年度に新たに取組んだ項目の評価】

白河市近辺を対象とするだけでなく、全県を視野に入れた事業展開を図ったことは評価できる。

3　管理運営のモニタリングについて（県）

モニタリング項目	実施の有無	回数	報告要求項目・検査目的等
①年度事業計画	○	1	年度計画の指導及び確認を行った。
②月例報告	○	１２	事業実施状況、利用者数等の報告を受け、指導を行った。
③四半期報告	×	0	
④定期立入検査	×	0	
⑤不定期立入検査	○	1	施設管理状況の確認を行った。
⑥事業報告書	○	1	管理運営全般、収支決算状況の確認を行った。
⑦外部委員等評価	○	2	福島県文化財センター白河館運営協議会を２回実施した。
⑧その他			

【年度内の主な改善等指示事項及びその対応状況】

なし。

4　平成２２年度の取組み（指定管理者）

1　利用者サービスの向上

○魅力があり、分かりやすい企画展示を開催するとともに、白河地域外においても、おでかけまほろん、まほろん出前講座、まるごとまほろん等の館外事業を積極的に実施し、より文化財に親しむ機会の拡充を図る。

○事業計画の達成状況の点検、評価を行い、また、利用者アンケートを活かして、利用者満足度の更なる向上を目指す。

○白河地域の各団体に県文化財センター白河館の活動内容等を説明し、また県文化財センター白河館が地域づくり諸活動に果たし得る役割や連携方策について意見をいただく地域懇談会を開催し、地域と連携した施設運営の推進に役立てる。

2　学校教育・生涯学習等による施設利用の促進

○「小中学校における『まほろん』利用の手引き」により、各学校等に施設利用方法について周知するとともに、施設利用の活用事例を集積して、各学校等のニーズに応えられる活用法の開発に努める。

○近隣の教育文化施設や生涯学習施設との連携を推進し、相互の利用者数増加を図る。

3　施設運営の効率化

○引き続き、省資源、省エネルギーに努め、管理運営に係る経費の節減に努める。